

# 結果の概要



# 1 概況 — 民営及び国、地方公共団体

平成26年経済センサス-基礎調査（平成26年7月1日現在）の横浜市における事業所数、従業者数の概況は、次のとおりです。

## (1) 事業所数【表1】

事業所数は12万778事業所で、平成21年経済センサス-基礎調査（以下「平成21年調査」という。）と比べると、2499事業所（2.0%）減少しています。

## (2) 従業者数【表1、表2】

従業者数は157万3667人で、平成21年調査と比べると、2万785人（1.3%）増加しています。男女別にみると、男性87万245人（構成比55.3%）、女性69万9752人（同44.5%）で、平成21年調査と比べると、男性は2万3752人（2.7%）減少となっており、女性は4万3972人（6.7%）増加となっています。

表1 事業所数及び従業者数－民営及び国、地方公共団体

	平成21年	平成24年 <sup>1)</sup>	平成26年	対平成21年比			対平成24年比		
				増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数									
事業所数	123,277	...	120,778	▲2,499	▲2.0	▲0.4	...	...	...
従業者数	1,552,882	...	1,573,667	20,785	1.3	0.3	...	...	...
民営									
事業所数	121,943	114,454	119,509	▲2,434	▲2.0	▲0.4	5,055	4.4	1.8
従業者数	1,468,395	1,428,600	1,491,163	22,768	1.6	0.3	62,563	4.4	1.8
国、地方公共団体									
事業所数	1,334	...	1,269	▲65	▲4.9	▲1.0	...	...	...
従業者数	84,487	...	82,504	▲1,983	▲2.3	▲0.5	...	...	...

注1)平成24年経済センサス-活動調査結果による

表2 男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体

	平成21年		平成24年 <sup>2)</sup>		平成26年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数 <sup>1)</sup>	1,552,882	100.0	...	...	1,573,667	100.0
男	893,997	57.6	...	...	870,245	55.3
女	655,780	42.2	...	...	699,752	44.5
民営 <sup>1)</sup>	1,468,395	100.0	1,428,600	100.0	1,491,163	100.0
男	842,982	57.4	800,978	56.1	821,925	55.1
女	622,308	42.4	619,376	43.4	665,568	44.6
国、地方公共団体	84,487	100.0	...	...	82,504	100.0
男	51,015	60.4	...	...	48,320	58.6
女	33,472	39.6	...	...	34,184	41.4
	対平成21年比			対平成24年比		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数 <sup>1)</sup>	20,785	1.3	0.3	...	...	...
男	▲23,752	▲2.7	▲0.5	...	...	...
女	43,972	6.7	1.3	...	...	...
民営 <sup>1)</sup>	22,768	1.6	0.3	62,563	4.4	1.8
男	▲21,057	▲2.5	▲0.5	20,947	2.6	1.1
女	43,260	7.0	1.4	46,192	7.5	3.0
国、地方公共団体	▲1,983	▲2.3	▲0.5	...	...	...
男	▲2,695	▲5.3	▲1.1	...	...	...
女	712	2.1	0.4	...	...	...

注1)男女の不詳を含む

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

## 2 産業大分類別の状況 ー 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数【表3、図1】

産業大分類（以下「業種」という。）別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が2万8002事業所（構成比23.2%）と最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」（1万4955事業所、構成比12.4%）、「医療,福祉」（1万1920事業所、同9.9%）、「不動産業,物品賃貸業」（1万1439事業所、同9.5%）となっています。

また、平成21年調査と比べると、「医療,福祉」が2564事業所増（27.4%増）と最も増加しています。一方、「製造業」（1255事業所減、15.5%減）、「建設業」（1144事業所減、9.3%減）など、14業種で減少しています。

図1 産業大分類別事業所数の構成比－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

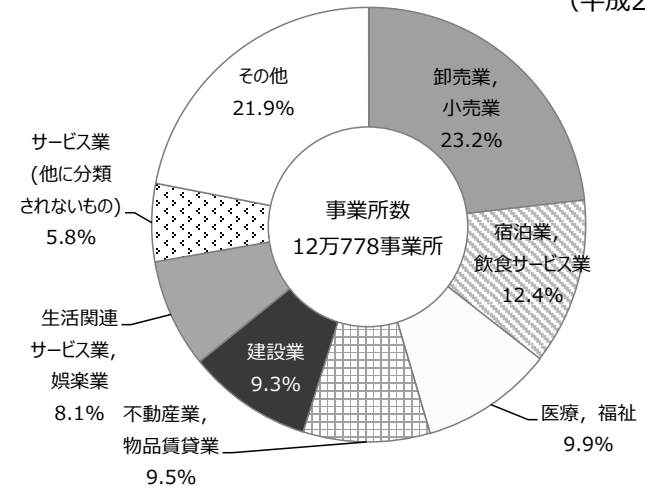


表3 産業大分類別事業所数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	事業所数				
	平成21年	平成26年	民営		
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	123,277	120,778	121,943	114,454	119,509
A 農業, 林業	157	168	156	139	167
B 漁業	2	-	2	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	1	-
D 建設業	12,347	11,203	12,347	11,256	11,203
E 製造業	8,104	6,849	8,104	6,873	6,849
F 電気・ガス・熱供給・水道業	117	110	64	57	63
G 情報通信業	2,440	2,094	2,440	2,106	2,094
H 運輸業, 郵便業	3,430	3,276	3,391	3,119	3,237
I 卸売業, 小売業	29,052	28,002	29,052	27,356	28,002
J 金融業, 保険業	1,809	1,798	1,809	1,726	1,798
K 不動産業, 物品賃貸業	11,594	11,439	11,583	10,957	11,433
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,737	6,287	6,695	5,978	6,245
M 宿泊業, 飲食サービス業	15,495	14,955	15,491	14,405	14,953
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,065	9,751	10,037	9,513	9,727
O 教育, 学習支援業	4,825	5,200	4,208	4,103	4,588
P 医療, 福祉	9,356	11,920	9,208	9,800	11,799
Q 複合サービス事業	423	389	423	413	389
R サービス業(他に分類されないもの)	6,981	6,999	6,933	6,651	6,962
S 公務(他に分類されるものを除く)	343	338	-	-	-

産業大分類	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	▲2,499	▲2.0	▲0.4	5,055	4.4	1.8
A 農業, 林業	11	7.0	1.4	28	20.1	7.9
B 漁業	▲2	▲100.0	▲100.0	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	▲1	▲100.0	▲100.0
D 建設業	▲1,144	▲9.3	▲1.9	▲53	▲0.5	▲0.2
E 製造業	▲1,255	▲15.5	▲3.3	▲24	▲0.3	▲0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	▲7	▲6.0	▲1.2	6	10.5	4.2
G 情報通信業	▲346	▲14.2	▲3.0	▲12	▲0.6	▲0.2
H 運輸業, 郵便業	▲154	▲4.5	▲0.9	118	3.8	1.6
I 卸売業, 小売業	▲1,050	▲3.6	▲0.7	646	2.4	1.0
J 金融業, 保険業	▲11	▲0.6	▲0.1	72	4.2	1.7
K 不動産業, 物品賃貸業	▲155	▲1.3	▲0.3	476	4.3	1.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲450	▲6.7	▲1.4	267	4.5	1.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	▲540	▲3.5	▲0.7	548	3.8	1.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲314	▲3.1	▲0.6	214	2.2	0.9
O 教育, 学習支援業	375	7.8	1.5	485	11.8	4.7
P 医療, 福祉	2,564	27.4	5.0	1,999	20.4	8.0
Q 複合サービス事業	▲34	▲8.0	▲1.7	▲24	▲5.8	▲2.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18	0.3	0.1	311	4.7	1.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	▲5	▲1.5	▲0.3	-	-	-

注1)産業大分類格付不能を含む

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(2) 従業者数【表4、図2】

業種別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が29万6855人（構成比18.9%）と最も多く、次いで「医療,福祉」（21万9829人、構成比14.0%）、「宿泊業,飲食サービス業」（15万2874人、同9.7%）、「製造業」（14万9815人、同9.5%）となっています。

また、平成21年調査と比べると、「医療,福祉」が5万7888人増（35.7%増）と最も増加し、次いで「教育,学習支援業」（6228人増、7.4%増）など7業種で増加する一方、「製造業」（1万3923人減、8.5%減）、「建設業」（8878人減、8.7%減）など、11業種で減少しています。

図2 産業大分類別従業者数の構成比－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

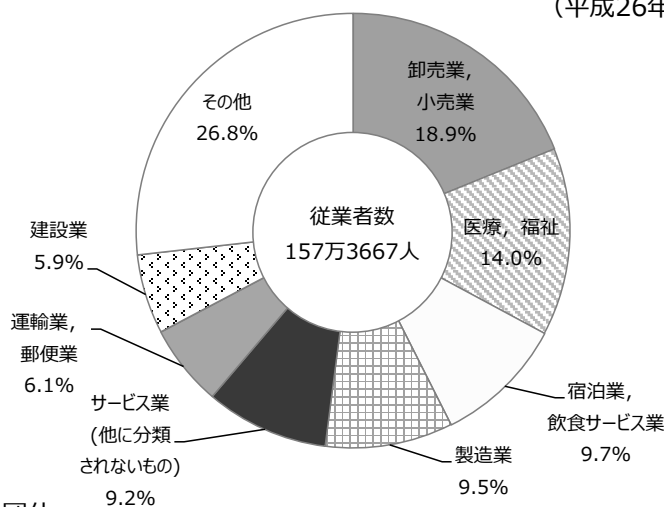


表4 産業大分類別従業者数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	従業者数				
	平成21年	平成26年	民営		
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	1,552,882	1,573,667	1,468,395	1,428,600	1,491,163
A 農業,林業	1,415	1,126	1,403	1,506	1,113
B 漁業	4	-	4	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	1	-
D 建設業	102,017	93,139	102,017	94,943	93,139
E 製造業	163,738	149,815	163,738	143,322	149,815
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,769	6,600	4,813	4,157	4,128
G 情報通信業	62,354	60,922	62,354	62,059	60,922
H 運輸業,郵便業	103,364	95,456	100,870	88,421	92,978
I 卸売業,小売業	298,615	296,855	298,615	291,383	296,855
J 金融業,保険業	34,609	35,361	34,609	36,859	35,361
K 不動産業,物品賃貸業	52,098	50,680	51,959	50,485	50,537
L 学術研究,専門・技術サービス業	66,539	69,214	64,891	60,393	67,599
M 宿泊業,飲食サービス業	150,663	152,874	150,653	143,869	152,869
N 生活関連サービス業,娯楽業	69,036	63,065	68,841	65,280	62,826
O 教育,学習支援業	83,612	89,840	55,783	55,219	61,918
P 医療,福祉	161,941	219,829	153,438	181,493	213,176
Q 複合サービス事業	4,729	6,126	4,729	5,437	6,126
R サービス業(他に分類されないもの)	152,601	144,152	149,678	143,765	141,801
S 公務(他に分類されるものを除く)	37,778	38,613	-	-	-

産業大分類	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	20,785	1.3	0.3	62,563	4.4	1.8
A 農業,林業	▲289	▲20.4	▲4.5	▲393	▲26.1	▲11.8
B 漁業	▲4	▲100.0	▲100.0	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	▲1	▲100.0	▲100.0
D 建設業	▲8,878	▲8.7	▲1.8	▲1,804	▲1.9	▲0.8
E 製造業	▲13,923	▲8.5	▲1.8	6,493	4.5	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	▲1,169	▲15.0	▲3.2	▲29	▲0.7	▲0.3
G 情報通信業	▲1,432	▲2.3	▲0.5	▲1,137	▲1.8	▲0.8
H 運輸業,郵便業	▲7,908	▲7.7	▲1.6	4,557	5.2	2.1
I 卸売業,小売業	▲1,760	▲0.6	▲0.1	5,472	1.9	0.8
J 金融業,保険業	752	2.2	0.4	▲1,498	▲4.1	▲1.7
K 不動産業,物品賃貸業	▲1,418	▲2.7	▲0.6	52	0.1	0.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	2,675	4.0	0.8	7,206	11.9	4.8
M 宿泊業,飲食サービス業	2,211	1.5	0.3	9,000	6.3	2.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	▲5,971	▲8.6	▲1.8	▲2,454	▲3.8	▲1.6
O 教育,学習支援業	6,228	7.4	1.4	6,699	12.1	4.9
P 医療,福祉	57,888	35.7	6.3	31,683	17.5	6.9
Q 複合サービス事業	1,397	29.5	5.3	689	12.7	5.1
R サービス業(他に分類されないもの)	▲8,449	▲5.5	▲1.1	▲1,964	▲1.4	▲0.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	835	2.2	0.4	-	-	-

注1)産業大分類格付不能を含む

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(3) 1事業所当たりの従業者数【表5】

業種別に1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が114.2人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（60.0人）、「運輸業，郵便業」（29.1人）、「情報通信業」（29.1人）となっています。

また、平成21年調査と比べると、「複合サービス事業」（4.6人増、40.9%増）、「公務（他に分類されるものを除く）」（4.1人増、3.7%増）、「情報通信業」（3.5人増、13.8%増）、など10業種で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」（6.4人減、9.6%減）、「農業，林業」（2.3人減、25.6%減）など8業種で減少しています。

表5 産業大分類別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	1事業所当たり従業者数					
	平成21年	平成26年	民営			
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年	
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	12.6	13.0	12.0	12.5	12.5	
A 農業，林業	9.0	6.7	9.0	10.8	6.7	
B 漁業	2.0	-	2.0	-	-	
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	1.0	-	
D 建設業	8.3	8.3	8.3	8.4	8.3	
E 製造業	20.2	21.9	20.2	20.9	21.9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	66.4	60.0	75.2	72.9	65.5	
G 情報通信業	25.6	29.1	25.6	29.5	29.1	
H 運輸業，郵便業	30.1	29.1	29.7	28.3	28.7	
I 卸売業，小売業	10.3	10.6	10.3	10.7	10.6	
J 金融業，保険業	19.1	19.7	19.1	21.4	19.7	
K 不動産業，物品賃貸業	4.5	4.4	4.5	4.6	4.4	
L 学術研究，専門・技術サービス業	9.9	11.0	9.7	10.1	10.8	
M 宿泊業，飲食サービス業	9.7	10.2	9.7	10.0	10.2	
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.9	6.5	6.9	6.9	6.5	
O 教育，学習支援業	17.3	17.3	13.3	13.5	13.5	
P 医療，福祉	17.3	18.4	16.7	18.5	18.1	
Q 複合サービス事業	11.2	15.7	11.2	13.2	15.7	
R サービス業(他に分類されないもの)	21.9	20.6	21.6	21.6	20.4	
S 公務(他に分類されるものを除く)	110.1	114.2	-	-	-	
産業大分類	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業 <sup>1)</sup>	0.4	3.4	0.7	▲0.0	▲0.0	▲0.0
A 農業，林業	▲2.3	▲25.6	▲5.7	▲4.2	▲38.5	▲18.2
B 漁業	▲2.0	▲100.0	▲100.0	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	▲1.0	▲100.0	▲100.0
D 建設業	0.1	0.6	0.1	▲0.1	▲1.4	▲0.6
E 製造業	1.7	8.3	1.6	1.0	4.9	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	▲6.4	▲9.6	▲2.0	▲7.4	▲10.2	▲4.3
G 情報通信業	3.5	13.8	2.6	▲0.4	▲1.3	▲0.5
H 運輸業，郵便業	▲1.0	▲3.3	▲0.7	0.4	1.3	0.5
I 卸売業，小売業	0.3	3.1	0.6	▲0.1	▲0.5	▲0.2
J 金融業，保険業	0.5	2.8	0.6	▲1.7	▲7.9	▲3.4
K 不動産業，物品賃貸業	▲0.1	▲1.4	▲0.3	▲0.2	▲4.1	▲1.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	1.1	11.5	2.2	0.7	7.1	2.9
M 宿泊業，飲食サービス業	0.5	5.1	1.0	0.2	2.4	1.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	▲0.4	▲5.7	▲1.2	▲0.4	▲5.9	▲2.5
O 教育，学習支援業	▲0.1	▲0.3	▲0.1	0.0	0.3	0.1
P 医療，福祉	1.1	6.5	1.3	▲0.5	▲2.4	▲1.0
Q 複合サービス事業	4.6	40.9	7.1	2.6	19.6	7.7
R サービス業(他に分類されないもの)	▲1.3	▲5.8	▲1.2	▲1.2	▲5.8	▲2.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	4.1	3.7	0.7	-	-	-

注1)産業大分類格付不能を含む

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(4) 男女別従業者数【表6、図3-1、図3-2】

業種別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.7%)、「運輸業、郵便業」(82.0%)、「建設業」(81.8%)で高くなっています。

一方、女性は「医療、福祉」(73.5%)が最も高く、次いで「金融業、保険業」(58.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(56.3%)、「教育、学習支援業」(52.6%)、「卸売業、小売業」(50.0%)となっています。

また、平成21年調査と比べると、男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.8ポイント上昇)、「情報通信業」(2.7ポイント上昇)、「複合サービス事業」(2.5ポイント上昇)など5業種で上昇しています。女性では「公務(他に分類されるものを除く)」(3.9ポイント上昇)、「金融業、保険業」(2.4ポイント上昇)、「卸売業、小売業」(1.6ポイント上昇)、「製造業」(1.5ポイント上昇)など11業種で上昇しています。

表6 産業大分類別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体 (平成26年)

産業大分類	従業者数			男女別構成比(%)		業種別構成比(%)		
	総数 <sup>1)</sup>	男	女	男	女	総数 <sup>1)</sup>	男	女
A～S 全産業	1,573,667	870,245	699,752	55.3	44.5	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	1,126	768	358	68.2	31.8	0.1	0.1	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	93,139	76,172	16,967	81.8	18.2	5.9	8.8	2.4
E 製造業	149,815	111,213	37,670	74.2	25.1	9.5	12.8	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,600	5,791	809	87.7	12.3	0.4	0.7	0.1
G 情報通信業	60,922	46,945	13,389	77.1	22.0	3.9	5.4	1.9
H 運輸業、郵便業	95,456	78,271	16,995	82.0	17.8	6.1	9.0	2.4
I 卸売業、小売業	296,855	148,052	148,508	49.9	50.0	18.9	17.0	21.2
J 金融業、保険業	35,361	14,708	20,653	41.6	58.4	2.2	1.7	3.0
K 不動産業、物品賃貸業	50,680	31,040	19,640	61.2	38.8	3.2	3.6	2.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	69,214	48,979	19,136	70.8	27.6	4.4	5.6	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	152,874	66,263	86,093	43.3	56.3	9.7	7.6	12.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	63,065	26,538	36,527	42.1	57.9	4.0	3.0	5.2
O 教育、学習支援業	89,840	42,540	47,300	47.4	52.6	5.7	4.9	6.8
P 医療、福祉	219,829	58,217	161,564	26.5	73.5	14.0	6.7	23.1
Q 複合サービス事業	6,126	3,415	2,711	55.7	44.3	0.4	0.4	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	144,152	85,048	59,104	59.0	41.0	9.2	9.8	8.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	38,613	26,285	12,328	68.1	31.9	2.5	3.0	1.8

注1)男女の不詳を含む

図3-1 産業大分類別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体 (平成26年)

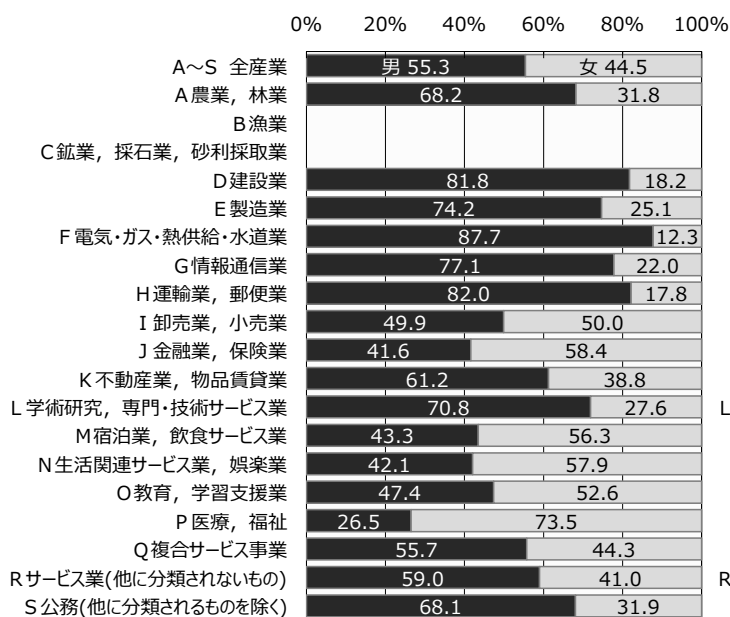
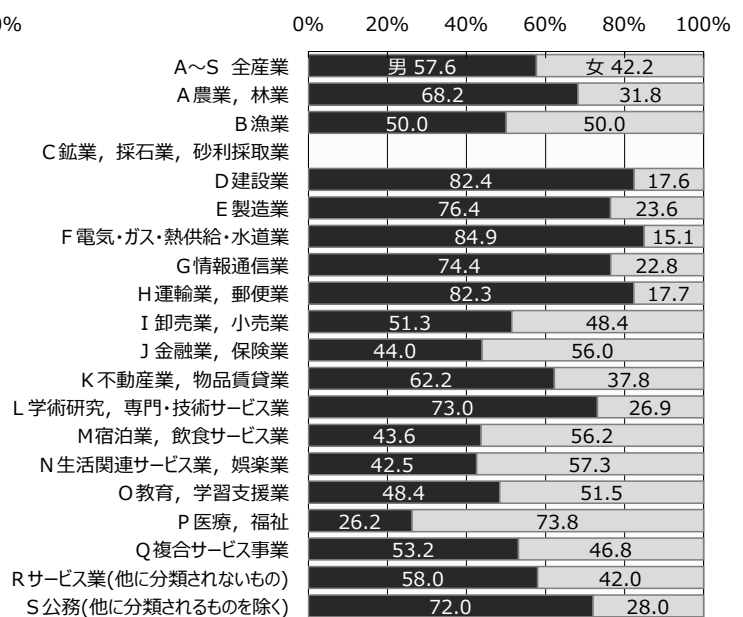


図3-2 産業大分類別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体 (平成21年)



### 3 経営組織別の状況 — 民営

#### (1) 事業所数【表7、表8、図4】

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万1038事業所（構成比26.0%）、「法人」が8万7708事業所（同73.4%）となっており、うち「会社」が7万9479事業所と全体の66.5%を占めています。

平成24年経済センサス-活動調査（以下「平成24年調査」という。）と比べると、「個人経営」（666事業所減、2.1%減）、「法人以外の団体」（64事業所減、7.7%減）が減少となった一方、「会社」が4412事業所増（5.9%増）と最も増加しています。

また、業種別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（50.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（44.7%）となっており、「法人等」（法人でない団体を含む）の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「複合サービス事業」（99.5%）、「情報通信業」（98.2%）となっています。

#### (2) 従業者数【表7、表8、図5】

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が9万7587人（構成比6.5%）、「法人」が138万8529人（同93.1%）となっており、うち「会社」が117万7651人と全体の79.0%を占めています。

平成24年調査と比べると、「個人経営」（2,675人減、2.7%減）、「法人以外の団体」（474人減、8.6%減）が減少となった一方、「会社」が3万7703人増（3.3%増）と最も増加しています。

また、業種別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（16.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（13.7%）、「医療、福祉」（11.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（10.7%）となっており、「法人等」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（99.9%）、「複合サービス事業」（99.9%）となっています。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数－民営

経営組織	平成24年		平成26年		対前回比		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	総数	114,454	100.0	119,509	100.0	5,055	4.4	1.8
	個人経営	31,704	27.7	31,038	26.0	▲666	▲2.1	▲0.9
	法人	81,923	71.6	87,708	73.4	5,785	7.1	2.9
	会社	75,067	65.6	79,479	66.5	4,412	5.9	2.4
	株式会社・有限会社・相互会社	74,267	64.9	78,500	65.7	4,233	5.7	2.3
	合名会社・合資会社	477	0.4	476	0.4	▲1	▲0.2	▲0.1
	合同会社	233	0.2	399	0.3	166	71.2	25.0
	外国の会社	90	0.1	104	0.1	14	15.6	6.2
	会社以外の法人	6,856	6.0	8,229	6.9	1,373	20.0	7.9
	法人以外の団体	827	0.7	763	0.6	▲64	▲7.7	▲3.3
従業者数	総数	1,428,600	100.0	1,491,163	100.0	62,563	4.4	1.8
	個人経営	100,262	7.0	97,587	6.5	▲2,675	▲2.7	▲1.1
	法人	1,322,817	92.6	1,388,529	93.1	65,712	5.0	2.0
	会社	1,139,948	79.8	1,177,651	79.0	37,703	3.3	1.4
	株式会社・有限会社・相互会社	1,132,651	79.3	1,169,303	78.4	36,652	3.2	1.3
	合名会社・合資会社	3,279	0.2	3,250	0.2	▲29	▲0.9	▲0.4
	合同会社	2,281	0.2	3,508	0.2	1,227	53.8	19.5
	外国の会社	1,737	0.1	1,590	0.1	▲147	▲8.5	▲3.6
	会社以外の法人	182,869	12.8	210,878	14.1	28,009	15.3	6.1
	法人以外の団体	5,521	0.4	5,047	0.3	▲474	▲8.6	▲3.7



表8 産業大分類別経営組織別事業所数及び従業者数－民営（平成26年）

産業大分類	実数			経営組織別構成比(%)		業種別構成比(%)			
	総数	個人経営	法人等 <sup>1)</sup>	個人経営	法人等 <sup>1)</sup>	総数	個人経営	法人等 <sup>1)</sup>	
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	119,509	31,038	88,471	26.0	74.0	100.0	100.0	100.0
	A 農業, 林業	167	-	167	-	100.0	0.1	-	0.2
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	11,203	1,162	10,041	10.4	89.6	9.4	3.7	11.3
	E 製造業	6,849	782	6,067	11.4	88.6	5.7	2.5	6.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	63	-	63	-	100.0	0.1	-	0.1
	G 情報通信業	2,094	37	2,057	1.8	98.2	1.8	0.1	2.3
	H 運輸業, 郵便業	3,237	244	2,993	7.5	92.5	2.7	0.8	3.4
	I 卸売業, 小売業	28,002	5,094	22,908	18.2	81.8	23.4	16.4	25.9
	J 金融業, 保険業	1,798	40	1,758	2.2	97.8	1.5	0.1	2.0
	K 不動産業, 物品賃貸業	11,433	3,269	8,164	28.6	71.4	9.6	10.5	9.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,245	2,145	4,100	34.3	65.7	5.2	6.9	4.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	14,953	6,684	8,269	44.7	55.3	12.5	21.5	9.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,727	4,863	4,864	50.0	50.0	8.1	15.7	5.5
	O 教育, 学習支援業	4,588	1,883	2,705	41.0	59.0	3.8	6.1	3.1
	P 医療, 福祉	11,799	4,409	7,390	37.4	62.6	9.9	14.2	8.4
	Q 複合サービス事業	389	2	387	0.5	99.5	0.3	0.0	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	6,962	424	6,538	6.1	93.9	5.8	1.4	7.4
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	1,491,163	97,587	1,393,576	6.5	93.5	100.0	100.0	100.0
	A 農業, 林業	1,113	-	1,113	-	100.0	0.1	-	0.1
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	93,139	2,542	90,597	2.7	97.3	6.2	2.6	6.5
	E 製造業	149,815	1,671	148,144	1.1	98.9	10.0	1.7	10.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,128	-	4,128	-	100.0	0.3	-	0.3
	G 情報通信業	60,922	70	60,852	0.1	99.9	4.1	0.1	4.4
	H 運輸業, 郵便業	92,978	356	92,622	0.4	99.6	6.2	0.4	6.6
	I 卸売業, 小売業	296,855	17,932	278,923	6.0	94.0	19.9	18.4	20.0
	J 金融業, 保険業	35,361	118	35,243	0.3	99.7	2.4	0.1	2.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	50,537	5,021	45,516	9.9	90.1	3.4	5.1	3.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	67,599	7,227	60,372	10.7	89.3	4.5	7.4	4.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	152,869	20,959	131,910	13.7	86.3	10.3	21.5	9.5
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	62,826	10,363	52,463	16.5	83.5	4.2	10.6	3.8
	O 教育, 学習支援業	61,918	6,112	55,806	9.9	90.1	4.2	6.3	4.0
	P 医療, 福祉	213,176	24,323	188,853	11.4	88.6	14.3	24.9	13.6
	Q 複合サービス事業	6,126	9	6,117	0.1	99.9	0.4	0.0	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	141,801	884	140,917	0.6	99.4	9.5	0.9	10.1

注1)法人でない団体を含む

図4 産業大分類別、経営組織別事業所数の構成比－民営（平成26年）

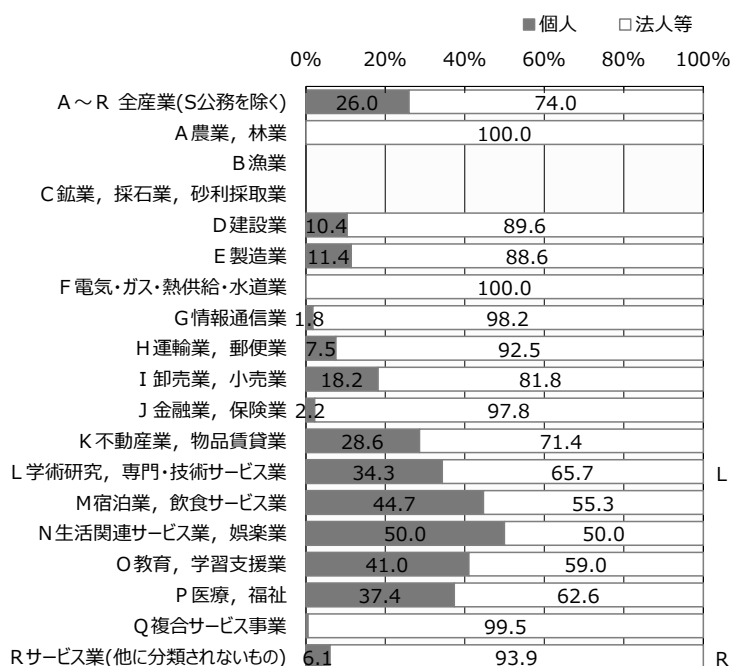
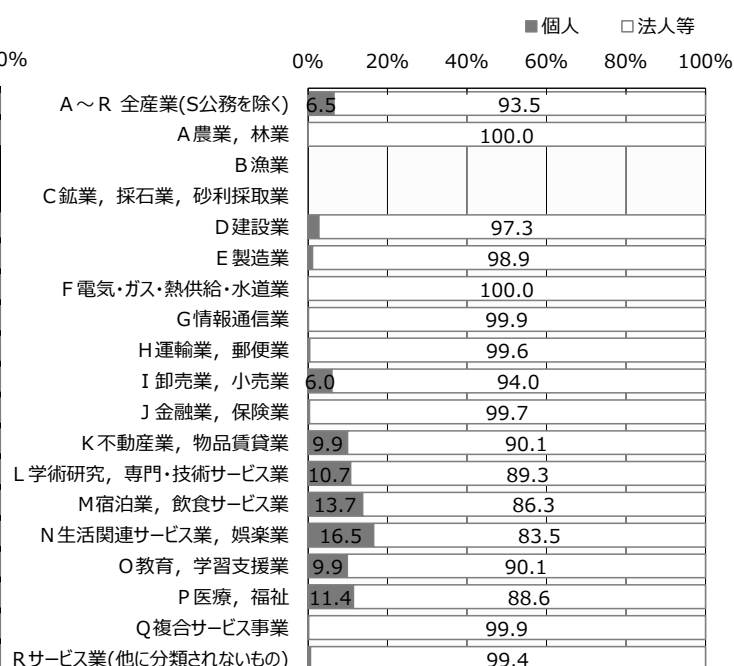


図5 産業大分類別、経営組織別従業者数の構成比－民営（平成26年）



#### 4 従業上の地位別の状況 — 民営

##### (1) 従業上の地位別従業者数の概況【表9、図6】

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が3万269人（構成比2.0%）、「有給役員」が8万9381人（同6.0%）、「常用雇用者」が129万243人（同86.5%）となっており、うち「正社員・正職員」が74万3806人（同49.9%）となっています。

平成24年調査と比べると、「臨時雇用者」（1万3795人減、15.5%減）、「有給役員」（5359人減、5.7%減）等が減少した一方、「常用雇用者」は8万3804人（6.9%）増加しており、そのうちパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が4万6635人増（9.3%増）と最も増加しています。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比－民営（平成26年）

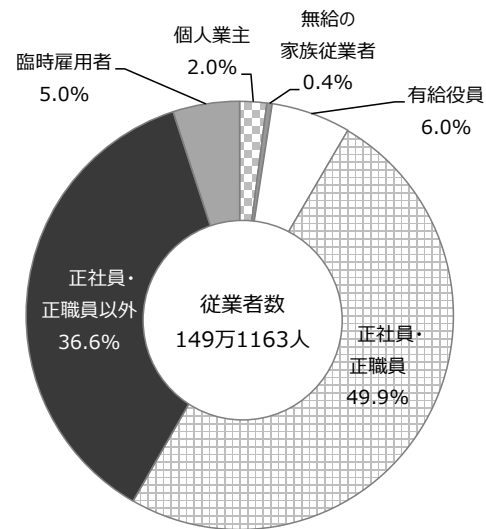


表9 従業上の地位別従業者数－民営

従業上の地位	平成24年		平成26年		対前回比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
総数	1,428,600	100.0	1,491,163	100.0	62,563	4.4	1.8
個人業主	31,097	2.2	30,269	2.0	▲ 828	▲ 2.7	▲ 1.1
無給の家族従業者	7,248	0.5	5,989	0.4	▲ 1,259	▲ 17.4	▲ 7.6
有給役員	94,740	6.6	89,381	6.0	▲ 5,359	▲ 5.7	▲ 2.4
常用雇用者	1,206,439	84.4	1,290,243	86.5	83,804	6.9	2.8
正社員・正職員	706,637	49.5	743,806	49.9	37,169	5.3	2.1
正社員・正職員以外	499,802	35.0	546,437	36.6	46,635	9.3	3.8
臨時雇用者	89,076	6.2	75,281	5.0	▲ 13,795	▲ 15.5	▲ 6.7

##### (2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数【表10、図7】

業種別に従業上の地位別の従業者数をみると、「個人業主」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（7.5%）、「不動産業、物品賃貸業」（6.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（4.2%）となっています。

「常用雇用者」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.9%）、「複合サービス事業」（97.6%）、「金融業、保険業」（94.0%）となっています。

また、「常用雇用者」のうち、パートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」の構成比が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（62.4%）、「サービス業(他に分類されないもの）」（48.4%）、「教育、学習支援業」（46.8%）となっています。

表10 産業大分類別、従業上の地位別従業者数及び構成比－民営（平成26年）

産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	(別掲) 他からの派遣・出向従業者 <sup>1)</sup>
					総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外		
A～R 全産業(S公務を除く)	1,491,163	30,269	5,989	89,381	1,290,243	743,806	546,437	75,281	56,073
A 農業, 林業	1,113	-	-	239	825	461	364	49	2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	93,139	1,130	291	15,137	72,187	59,695	12,492	4,394	3,063
E 製造業	149,815	769	170	9,831	136,057	107,204	28,853	2,988	7,976
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,128	-	-	26	4,084	3,958	126	18	83
G 情報通信業	60,922	37	3	2,803	57,005	51,439	5,566	1,074	4,487
H 運輸業, 郵便業	92,978	239	53	2,905	84,586	59,678	24,908	5,195	4,316
I 卸売業, 小売業	296,855	4,992	1,504	18,827	262,238	124,974	137,264	9,294	12,275
J 金融業, 保険業	35,361	40	5	1,182	33,255	25,340	7,915	879	2,968
K 不動産業, 物品賃貸業	50,537	3,216	804	10,918	34,022	22,304	11,718	1,577	1,704
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67,599	2,122	188	5,625	58,475	48,660	9,815	1,189	7,042
M 宿泊業, 飲食サービス業	152,869	6,449	1,496	4,599	123,796	28,444	95,352	16,529	1,086
N 生活関連サービス業, 娯楽業	62,826	4,712	639	3,656	49,529	22,595	26,934	4,290	1,609
O 教育, 学習支援業	61,918	1,820	222	1,518	51,900	22,919	28,981	6,458	1,607
P 医療, 福祉	213,176	4,325	535	5,833	188,759	103,317	85,442	13,724	3,291
Q 複合サービス事業	6,126	2	-	144	5,980	3,963	2,017	-	5
R サービス業(他に分類されないもの)	141,801	416	79	6,138	127,545	58,855	68,690	7,623	4,559

産業大分類	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	(別掲) 他からの派遣・出向従業者 <sup>1)</sup>	
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	2.0	0.4	6.0	86.5	49.9	36.6	5.0
A 農業, 林業	-	-	-	21.5	74.1	41.4	32.7	4.4
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	1.2	0.3	16.3	77.5	64.1	13.4	4.7
E 製造業	100.0	0.5	0.1	6.6	90.8	71.6	19.3	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.6	98.9	95.9	3.1	0.4
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	4.6	93.6	84.4	9.1	1.8
H 運輸業, 郵便業	100.0	0.3	0.1	3.1	91.0	64.2	26.8	5.6
I 卸売業, 小売業	100.0	1.7	0.5	6.3	88.3	42.1	46.2	3.1
J 金融業, 保険業	100.0	0.1	0.0	3.3	94.0	71.7	22.4	2.5
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	6.4	1.6	21.6	67.3	44.1	23.2	3.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	3.1	0.3	8.3	86.5	72.0	14.5	1.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	4.2	1.0	3.0	81.0	18.6	62.4	10.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.5	1.0	5.8	78.8	36.0	42.9	6.8
O 教育, 学習支援業	100.0	2.9	0.4	2.5	83.8	37.0	46.8	10.4
P 医療, 福祉	100.0	2.0	0.3	2.7	88.5	48.5	40.1	6.4
Q 複合サービス事業	100.0	0.0	-	2.4	97.6	64.7	32.9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	4.3	89.9	41.5	48.4	5.4

注1) 別掲の構成比は常用雇用者との合計に占める派遣・出向従業者の割合

図7 産業大分類別、従業上の地位別従業者数の構成比－民営（平成26年）



(3) 従業上の地位別、男女別従業者数【表11、図8-1、図8-2】

従業上の地位別に男女別構成比をみると、男性の構成比が高いのは「有給役員」(71.4%)「個人業主」(69.4%)、「正社員・正職員」(68.7%)となっており、男性の平均の55.1%を超えています。

一方、女性では「無給の家族従業者」(75.6%)が最も高く、次いでパートタイマーやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」(65.0%)、「臨時雇用者」(55.0%)となっています。

また、平成24年調査と比べると、女性では「無給の家族従業者」(1.8ポイント低下)、臨時雇用者(0.8ポイント低下)及び「有給役員」(0.5ポイント低下)の区分を除き上昇しています。

表11 従業上の地位別、男女別従業者数－民営 (平成26年)

従業上の地位	従業者数			男女別構成比(%)		地位別構成比(%)		
	総数 <sup>1)</sup>	男	女	男	女	総数 <sup>1)</sup>	男	女
総数	1,491,163	821,925	665,568	55.1	44.6	100.0	100.0	100.0
個人業主	30,269	20,992	9,277	69.4	30.6	2.0	2.6	1.4
無給の家族従業者	5,989	1,461	4,528	24.4	75.6	0.4	0.2	0.7
有給役員	89,381	63,790	25,575	71.4	28.6	6.0	7.8	3.8
常用雇用者	1,290,243	701,885	584,784	54.4	45.3	86.5	85.4	87.9
正社員・正職員	743,806	510,987	229,740	68.7	30.9	49.9	62.2	34.5
正社員・正職員以外	546,437	190,898	355,044	34.9	65.0	36.6	23.2	53.3
臨時雇用者	75,281	33,797	41,404	44.9	55.0	5.0	4.1	6.2

注1)男女の不詳を含む

図8-1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比  
－民営 (平成26年)

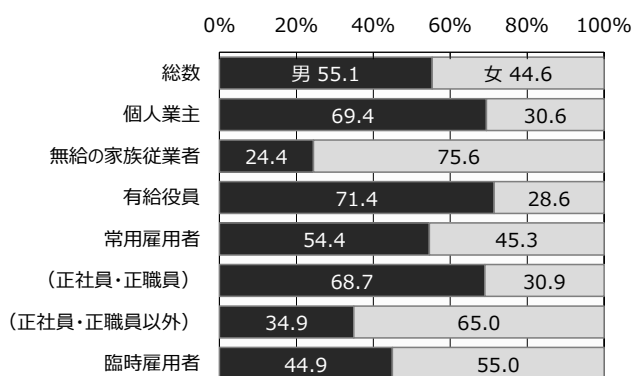
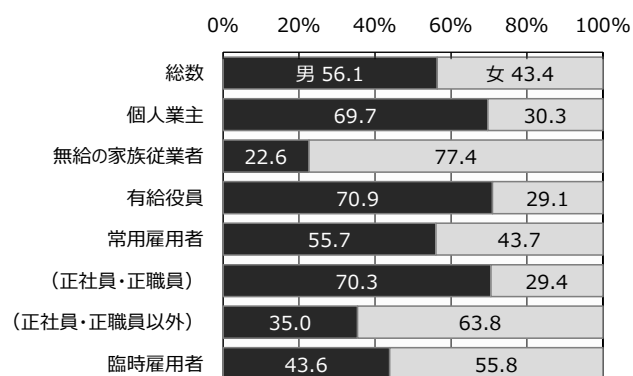


図8-2 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比  
－民営 (平成24年)



## 5 従業者規模別の状況 — 民営

### (1) 従業者規模別事業所数【表 12】

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」規模が6万2633事業所（構成比52.4%）と最も多く、次いで「5人～9人」規模（2万5043事業所、同21.0%）、「10人～19人」規模（1万6139事業所、同13.5%）となっており、これらに「20人～29人」規模（6376事業所、同5.3%）を加えた従業者29人以下の小規模事業所が、全体の90%以上を占めています。

### (2) 従業者規模別従業者数【表 12】

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」規模が21万7762人（構成比14.6%）と最も多く、次いで「50人～99人」規模（17万5169人、同11.7%）、「30人～49人」規模（16万5068人、同11.1%）「5人～9人」規模（16万4010人、同11.0%）となっており、従業者299人以下の事業所の従業者数が全体の80%以上を占めています。

表12 従業者規模別事業所数及び従業者数－民営

従業者規模		平成24年		平成26年		対前回比		年平均 増減率(%)	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	総数	114,454	100.0	119,509	100.0	5,055	4.4	1.8	
	小規模	1人～4人	60,496	52.9	62,633	52.4	2,137	3.5	1.4
		5人～9人	24,346	21.3	25,043	21.0	697	2.9	1.2
		10人～19人	15,106	13.2	16,139	13.5	1,033	6.8	2.8
		20人～29人	5,881	5.1	6,376	5.3	495	8.4	3.4
	中規模	30人～49人	4,121	3.6	4,412	3.7	291	7.1	2.9
		50人～99人	2,366	2.1	2,562	2.1	196	8.3	3.4
		100人～199人	1,082	0.9	1,135	0.9	53	4.9	2.0
		200人～299人	296	0.3	292	0.2	▲4	▲1.4	▲0.6
	大規模	300人～499人	197	0.2	208	0.2	11	5.6	2.3
		500人～999人	125	0.1	110	0.1	▲15	▲12.0	▲5.2
		1,000人以上	61	0.1	64	0.1	3	4.9	2.0
		出向・派遣者のみ	377	0.3	535	0.4	158	41.9	15.6
	従業者数	総数	1,428,600	100.0	1,491,163	100.0	62,563	4.4	1.8
小規模		1人～4人	136,606	9.6	139,246	9.3	2,640	1.9	0.8
		5人～9人	159,222	11.1	164,010	11.0	4,788	3.0	1.2
		10人～19人	204,196	14.3	217,762	14.6	13,566	6.6	2.7
		20人～29人	140,069	9.8	151,551	10.2	11,482	8.2	3.3
中規模		30人～49人	154,118	10.8	165,068	11.1	10,950	7.1	2.9
		50人～99人	161,625	11.3	175,169	11.7	13,544	8.4	3.4
		100人～199人	148,230	10.4	156,027	10.5	7,797	5.3	2.1
		200人～299人	71,985	5.0	70,737	4.7	▲1,248	▲1.7	▲0.7
大規模		300人～499人	73,389	5.1	79,473	5.3	6,084	8.3	3.4
		500人～999人	86,777	6.1	75,457	5.1	▲11,320	▲13.0	▲5.6
		1,000人以上	92,383	6.5	96,663	6.5	4,280	4.6	1.9

(3) 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数【表13、図9、図10】

業種別に従業者規模3区分別事業所数の構成比をみると、小規模事業所の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(98.4%)、「農業、林業」(97.6%)、「複合サービス業」(97.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(96.3%)、「建設業」(96.0%)となっています。

また、中規模及び大規模事業所の割合では、いずれも「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、構成比はそれぞれ38.7%、4.8%となっています。

(4) 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数【表13、図11】

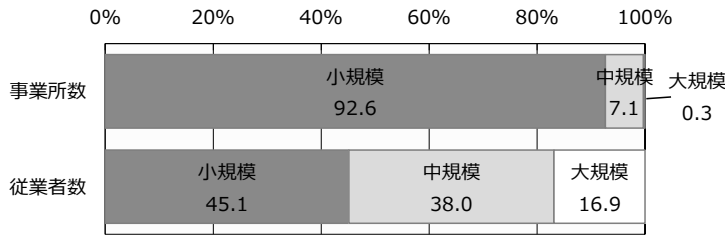
業種別に従業者規模3区分別従業者数の構成比をみると、小規模事業所に属する従業者数の割合が高いのは、「農業、林業」(78.3%)、「不動産業、物品賃貸業」(72.1%)、「建設業」(66.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(64.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(62.1%)となっています。

また、中規模事業所に属する従業者数の割合では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(65.7%)、「運輸業、郵便業」(60.6%)、「金融業、保険業」(50.2%)となっています。大規模事業所に属する従業者数の割合では「情報通信業」(40.3%)が最も高くなっています。

表13 産業大分類別従業者規模3区分別事業所数及び従業者数－民営（平成26年）

産業大分類		実数				規模別構成比(%)		
		総数	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	118,974	110,191	8,401	382	92.6	7.1	0.3
	A 農業、林業	166	162	4	-	97.6	2.4	-
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	11,194	10,750	438	6	96.0	3.9	0.1
	E 製造業	6,833	6,063	701	69	88.7	10.3	1.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	35	24	3	56.5	38.7	4.8
	G 情報通信業	2,088	1,728	323	37	82.8	15.5	1.8
	H 運輸業、郵便業	3,224	2,440	763	21	75.7	23.7	0.7
	I 卸売業、小売業	27,901	26,293	1,563	45	94.2	5.6	0.2
	J 金融業、保険業	1,790	1,493	291	6	83.4	16.3	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	11,284	11,106	174	4	98.4	1.5	0.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,232	5,963	242	27	95.7	3.9	0.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	14,925	13,886	1,030	9	93.0	6.9	0.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	9,656	9,303	350	3	96.3	3.6	0.0
	O 教育、学習支援業	4,562	4,176	369	17	91.5	8.1	0.4
	P 医療、福祉	11,782	10,385	1,339	58	88.1	11.4	0.5
	Q 複合サービス事業	388	378	6	4	97.4	1.5	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6,887	6,030	784	73	87.6	11.4	1.1	
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	1,491,163	672,569	567,001	251,593	45.1	38.0	16.9
	A 農業、林業	1,113	872	241	-	78.3	21.7	-
	B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	93,139	62,052	26,986	4,101	66.6	29.0	4.4
	E 製造業	149,815	39,419	54,584	55,812	26.3	36.4	37.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,128	342	2,712	1,074	8.3	65.7	26.0
	G 情報通信業	60,922	10,390	25,979	24,553	17.1	42.6	40.3
	H 運輸業、郵便業	92,978	23,126	56,320	13,532	24.9	60.6	14.6
	I 卸売業、小売業	296,855	172,325	101,308	23,222	58.1	34.1	7.8
	J 金融業、保険業	35,361	13,962	17,767	3,632	39.5	50.2	10.3
	K 不動産業、物品賃貸業	50,537	36,428	12,026	2,083	72.1	23.8	4.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	67,599	26,169	18,135	23,295	38.7	26.8	34.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	152,869	94,957	51,922	5,990	62.1	34.0	3.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	62,826	40,381	21,050	1,395	64.3	33.5	2.2
	O 教育、学習支援業	61,918	26,191	22,822	12,905	42.3	36.9	20.8
	P 医療、福祉	213,176	87,268	89,568	36,340	40.9	42.0	17.0
	Q 複合サービス事業	6,126	3,406	922	1,798	55.6	15.1	29.4
R サービス業(他に分類されないもの)	141,801	35,281	64,659	41,861	24.9	45.6	29.5	

図9 従業者規模3区分別事業所数及び従業者数の構成比  
- 民営 (平成26年)



※従業者規模3区分別

従業者1人～29人を「小規模」、30人～299人を「中規模」、300人以上を「大規模」の事業所と区分する。

出向・派遣者のみの事業所はいずれにも含まない。

図10 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数の構成比 - 民営 (平成26年)

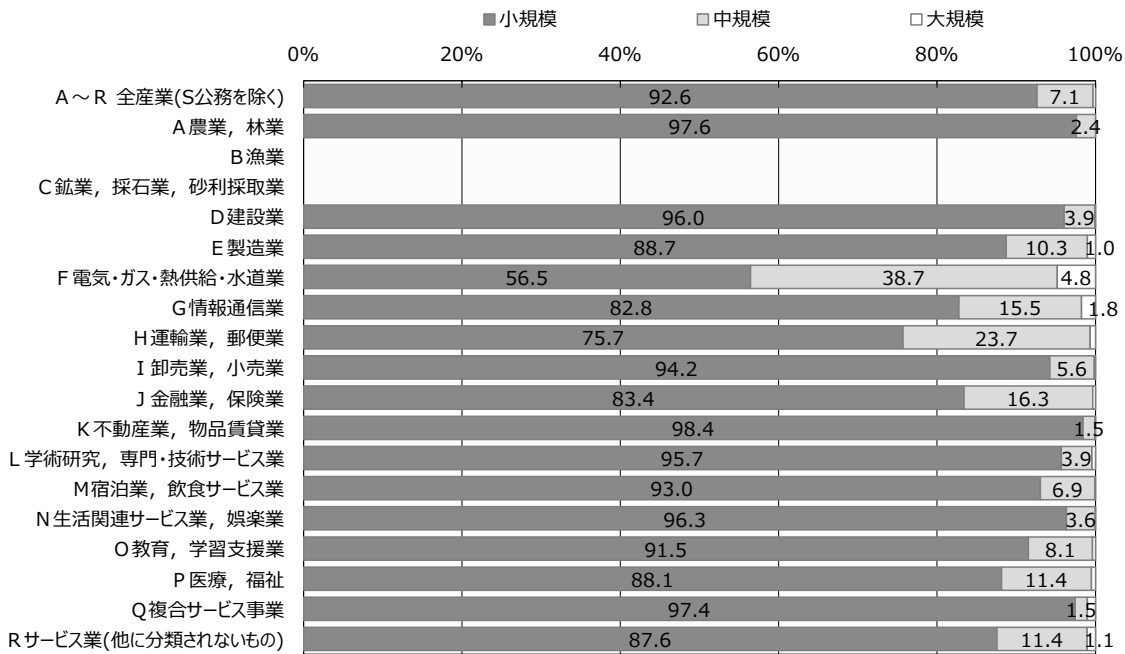
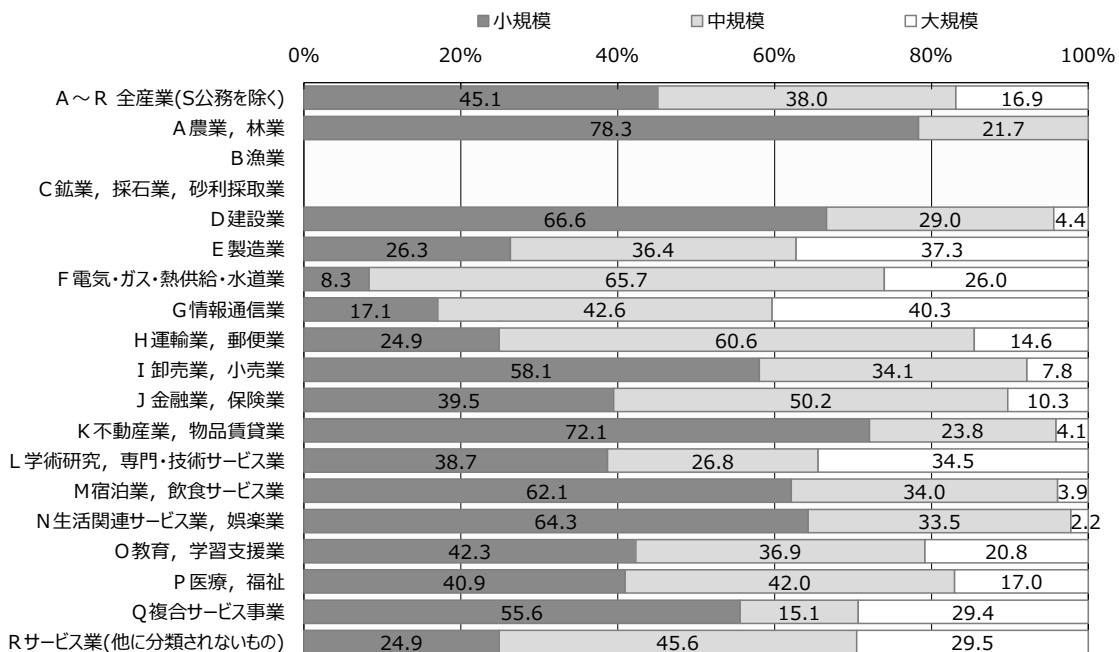


図11 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数の構成比 - 民営 (平成26年)



## 6 行政区別の状況 — 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数【表 14、図 12、図 13】

行政区別に事業所数をみると、中区（1万4566事業所、構成比12.1%）と港北区（1万1800事業所、同9.8%）で1万事業所を超え、次いで鶴見区（9130事業所、同7.6%）、神奈川区（9113事業所、同7.5%）となっています。

また、平成21年調査と比べると、西区（450事業所増、5.5%増）、都筑区（427事業所増、5.7%増）など5区で増加し、鶴見区（542事業所減、5.6%減）、保土ヶ谷区（472事業所減、8.7%減）など13区で減少しています。

表14 行政区別事業所数－民営及び国、地方公共団体

行政区	事業所数				
	平成21年	平成26年	民営		
			平成21年	平成24年 <sup>1)</sup>	平成26年
総数	123,277	120,778	121,943	114,454	119,509
鶴見区	9,672	9,130	9,585	8,632	9,050
神奈川区	9,337	9,113	9,261	8,594	9,041
西区	8,226	8,676	8,179	7,794	8,630
中区	14,853	14,566	14,670	13,610	14,399
南区	6,254	5,827	6,196	5,592	5,774
港南区	6,312	6,094	6,226	5,850	6,012
保土ヶ谷区	5,414	4,942	5,332	4,841	4,863
旭区	5,867	5,608	5,780	5,346	5,528
磯子区	4,508	4,230	4,452	4,130	4,174
金沢区	5,915	5,558	5,831	5,389	5,481
港北区	11,797	11,800	11,710	11,345	11,717
緑区	4,065	3,941	4,016	3,813	3,893
青葉区	7,389	7,472	7,317	6,995	7,399
都筑区	7,501	7,928	7,441	7,299	7,865
戸塚区	6,242	6,312	6,157	6,005	6,232
栄区	2,467	2,359	2,421	2,225	2,314
泉区	3,885	3,753	3,841	3,633	3,711
瀬谷区	3,573	3,469	3,528	3,361	3,426

行政区	対平成21年比			対平成24年比（民営）		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	▲2,499	▲2.0	▲0.4	5,055	4.4	1.8
鶴見区	▲542	▲5.6	▲1.1	418	4.8	2.0
神奈川区	▲224	▲2.4	▲0.5	447	5.2	2.1
西区	450	5.5	1.1	836	10.7	4.3
中区	▲287	▲1.9	▲0.4	789	5.8	2.4
南区	▲427	▲6.8	▲1.4	182	3.3	1.3
港南区	▲218	▲3.5	▲0.7	162	2.8	1.1
保土ヶ谷区	▲472	▲8.7	▲1.8	22	0.5	0.2
旭区	▲259	▲4.4	▲0.9	182	3.4	1.4
磯子区	▲278	▲6.2	▲1.3	44	1.1	0.4
金沢区	▲357	▲6.0	▲1.2	92	1.7	0.7
港北区	3	0.0	0.0	372	3.3	1.3
緑区	▲124	▲3.1	▲0.6	80	2.1	0.9
青葉区	83	1.1	0.2	404	5.8	2.4
都筑区	427	5.7	1.1	566	7.8	3.1
戸塚区	70	1.1	0.2	227	3.8	1.5
栄区	▲108	▲4.4	▲0.9	89	4.0	1.6
泉区	▲132	▲3.4	▲0.7	78	2.1	0.9
瀬谷区	▲104	▲2.9	▲0.6	65	1.9	0.8

注1)平成24年経済センサス-活動調査結果による



(2) 従業者数【表 15、図 14、図 15】

行政区別に従業者数をみると、中区（19万5343人、構成比12.4%）、西区（17万7970人、同11.3%）、港北区（14万8138人、同9.4%）など6区で10万人を超えています。

また、平成21年調査と比べると、西区（1万2543人増、7.6%増）、戸塚区（4875人増、5.3%増）、神奈川区（4765人増、3.7%増）など12区で増加し、中区（8217人減、4.0%減）、港北区（6941人減、4.5%減）など6区で減少しています。

表15 行政区別従業者数－民営及び国、地方公共団体

行政区	従業者数					
	平成21年	平成26年	民営			
			平成21年	平成24年 <sup>1)</sup>	平成26年	
総数	1,552,882	1,573,667	1,468,395	1,428,600	1,491,163	
鶴見区	118,174	114,775	113,740	103,438	110,405	
神奈川区	127,847	132,612	124,007	119,472	128,847	
西区	165,427	177,970	163,345	167,741	175,395	
中区	203,560	195,343	181,085	169,510	173,319	
南区	49,888	48,350	45,550	44,312	45,067	
港南区	62,810	65,693	58,231	57,888	61,413	
保土ヶ谷区	57,714	59,938	52,005	52,052	53,867	
旭区	60,341	61,160	55,194	53,414	56,841	
磯子区	56,233	52,847	52,835	46,919	49,529	
金沢区	81,672	83,298	77,442	76,058	79,366	
港北区	155,079	148,138	150,717	141,277	143,743	
緑区	45,313	48,837	42,975	44,432	46,472	
青葉区	77,048	80,190	73,432	71,814	76,488	
都筑区	101,510	106,183	98,332	99,394	102,864	
戸塚区	91,840	96,715	87,773	90,513	92,683	
栄区	27,196	28,903	25,101	24,364	26,839	
泉区	36,794	38,513	34,495	35,113	36,211	
瀬谷区	34,436	34,202	32,136	30,889	31,814	
行政区	対平成21年比			対平成24年比（民営）		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	20,785	1.3	0.3	62,563	4.4	1.8
鶴見区	▲3,399	▲2.9	▲0.6	6,967	6.7	2.7
神奈川区	4,765	3.7	0.7	9,375	7.8	3.2
西区	12,543	7.6	1.5	7,654	4.6	1.9
中区	▲8,217	▲4.0	▲0.8	3,809	2.2	0.9
南区	▲1,538	▲3.1	▲0.6	755	1.7	0.7
港南区	2,883	4.6	0.9	3,525	6.1	2.5
保土ヶ谷区	2,224	3.9	0.8	1,815	3.5	1.4
旭区	819	1.4	0.3	3,427	6.4	2.6
磯子区	▲3,386	▲6.0	▲1.2	2,610	5.6	2.3
金沢区	1,626	2.0	0.4	3,308	4.3	1.8
港北区	▲6,941	▲4.5	▲0.9	2,466	1.7	0.7
緑区	3,524	7.8	1.5	2,040	4.6	1.9
青葉区	3,142	4.1	0.8	4,674	6.5	2.6
都筑区	4,673	4.6	0.9	3,470	3.5	1.4
戸塚区	4,875	5.3	1.0	2,170	2.4	1.0
栄区	1,707	6.3	1.2	2,475	10.2	4.1
泉区	1,719	4.7	0.9	1,098	3.1	1.3
瀬谷区	▲234	▲0.7	▲0.1	925	3.0	1.2

注1)平成24年経済センサス-活動調査結果による

図12 行政区別事業所数の構成比  
 - 民営及び国、地方公共団体 (平成26年)

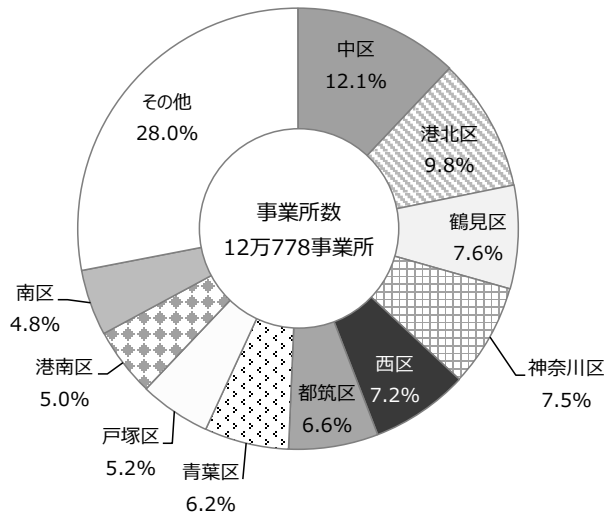


図13 行政区別事業所数 - 民営及び国、地方公共団体 (平成26年)

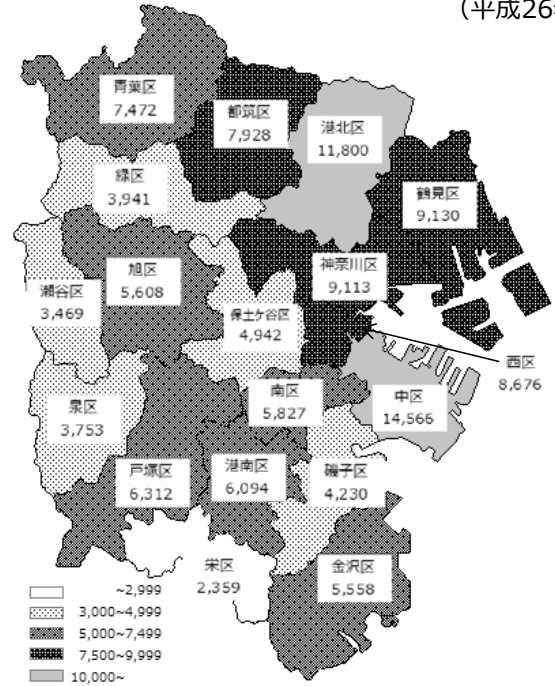


図14 行政区別従業者数の構成比  
 - 民営及び国、地方公共団体 (平成26年)

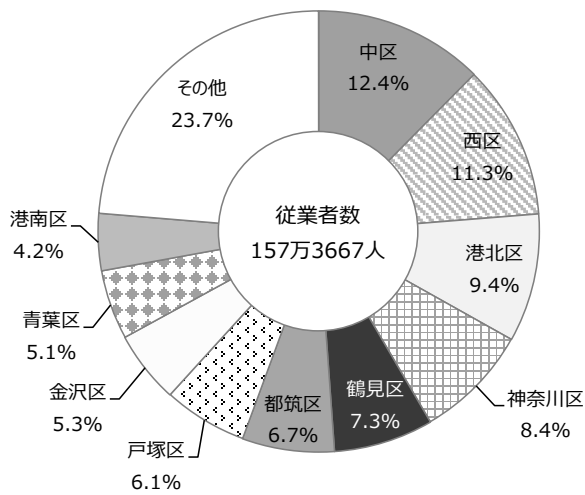
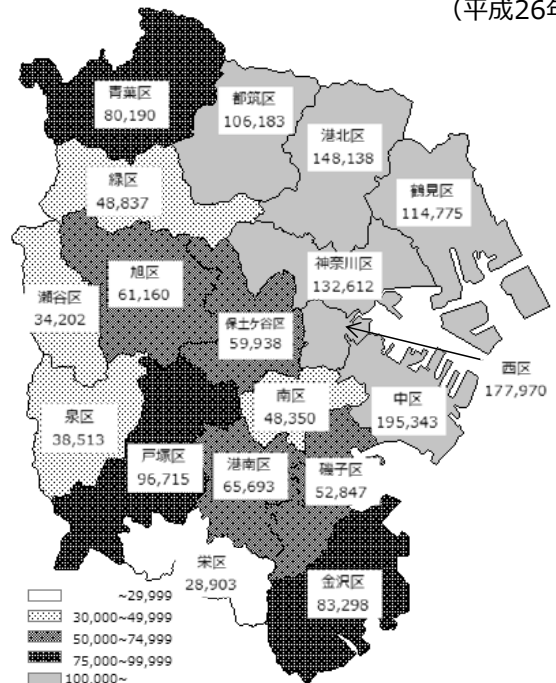


図15 行政区別従業者数 - 民営及び国、地方公共団体 (平成26年)



(3) 行政区別1事業所当たりの従業者数【表16】

行政区別に1事業所当たりの従業者数をみると、西区が20.5人と最も多く、次いで戸塚区(15.3人)、金沢区(15.0人)となっています。

また、平成21年調査と比べると、保土ヶ谷区(1.5人増、13.8%増)、緑区(1.2人増、11.2%増)、栄区(1.2人増、11.1%増)など15区で増加し、港北区(0.6人減、4.5%減)、中区(0.3人減、2.1%減)、都筑区(0.1人減、1.0%減)の3区で減少しています。

表16 行政区別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

行政区	1事業所当たり従業者数					
	平成21年	平成26年	民営			
			平成21年	平成24年 <sup>1)</sup>	平成26年	
総数	12.6	13.0	12.0	12.5	12.5	
鶴見区	12.2	12.6	11.9	12.0	12.2	
神奈川区	13.7	14.6	13.4	13.9	14.3	
西区	20.1	20.5	20.0	21.5	20.3	
中区	13.7	13.4	12.3	12.5	12.0	
南区	8.0	8.3	7.4	7.9	7.8	
港南区	10.0	10.8	9.4	9.9	10.2	
保土ヶ谷区	10.7	12.1	9.8	10.8	11.1	
旭区	10.3	10.9	9.5	10.0	10.3	
磯子区	12.5	12.5	11.9	11.4	11.9	
金沢区	13.8	15.0	13.3	14.1	14.5	
港北区	13.1	12.6	12.9	12.5	12.3	
緑区	11.1	12.4	10.7	11.7	11.9	
青葉区	10.4	10.7	10.0	10.3	10.3	
都筑区	13.5	13.4	13.2	13.6	13.1	
戸塚区	14.7	15.3	14.3	15.1	14.9	
栄区	11.0	12.3	10.4	11.0	11.6	
泉区	9.5	10.3	9.0	9.7	9.8	
瀬谷区	9.6	9.9	9.1	9.2	9.3	
行政区	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	0.4	3.4	0.7	▲0.0	▲0.0	▲0.0
鶴見区	0.4	2.9	0.6	0.2	1.8	0.7
神奈川区	0.9	6.3	1.2	0.3	2.5	1.0
西区	0.4	2.0	0.4	▲1.2	▲5.6	▲2.3
中区	▲0.3	▲2.1	▲0.4	▲0.4	▲3.4	▲1.4
南区	0.3	4.0	0.8	▲0.1	▲1.5	▲0.6
港南区	0.8	8.3	1.6	0.3	3.2	1.3
保土ヶ谷区	1.5	13.8	2.6	0.3	3.0	1.2
旭区	0.6	6.0	1.2	0.3	2.9	1.2
磯子区	0.0	0.2	0.0	0.5	4.4	1.8
金沢区	1.2	8.5	1.7	0.4	2.6	1.1
港北区	▲0.6	▲4.5	▲0.9	▲0.2	▲1.5	▲0.6
緑区	1.2	11.2	2.1	0.3	2.4	1.0
青葉区	0.3	2.9	0.6	0.1	0.7	0.3
都筑区	▲0.1	▲1.0	▲0.2	▲0.5	▲4.0	▲1.7
戸塚区	0.6	4.1	0.8	▲0.2	▲1.3	▲0.6
栄区	1.2	11.1	2.1	0.6	5.9	2.4
泉区	0.8	8.4	1.6	0.1	1.0	0.4
瀬谷区	0.2	2.3	0.5	0.1	1.0	0.4

注1)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(4) 行政区別、産業大分類別事業所数【図16】

横浜市の事業所数上位5位までの業種について行政区別に事業所数の構成比をみると、泉区を除く17区において「卸売業,小売業」の構成比が20%を超え、西区(29.7%)が最も高くなっています。

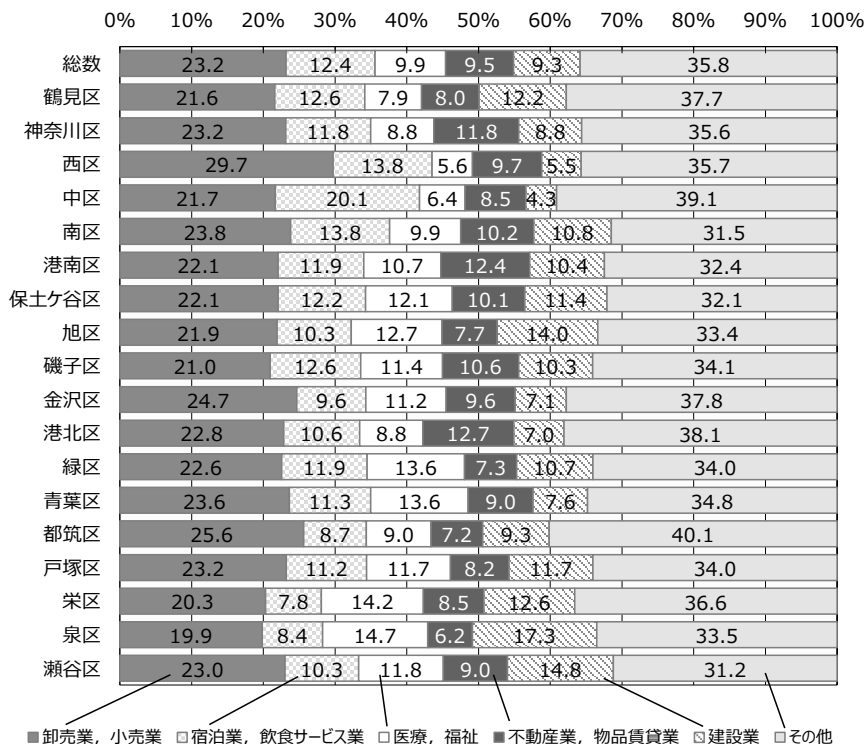
「宿泊業,飲食サービス業」では、中区(20.1%)が最も高く、栄区(7.8%)が最も低くなっています。

「医療,福祉」では、泉区(14.7%)、栄区(14.2%)など11区において構成比が10%を超える一方、西区(5.6%)、中区(6.4%)では低い割合となっています。

「不動産業,物品賃貸業」では、港北区(12.7%)、港南区(12.4%)など6区において構成比が10%を超えています。

「建設業」では、泉区(17.3%)、瀬谷区(14.8%)、旭区(14.0%)など11区において構成比が10%を超えています。

図16 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比－民営及び国、地方公共団体 (平成26年)



(5) 行政区別、産業大分類別従業者数【図17】

横浜市の従業者数上位5位までの業種について行政区別に従業者数の構成比をみると、「卸売業,小売業」では、都筑区(24.4%)、港南区(23.3%)など6区で構成比が20%を超えています。

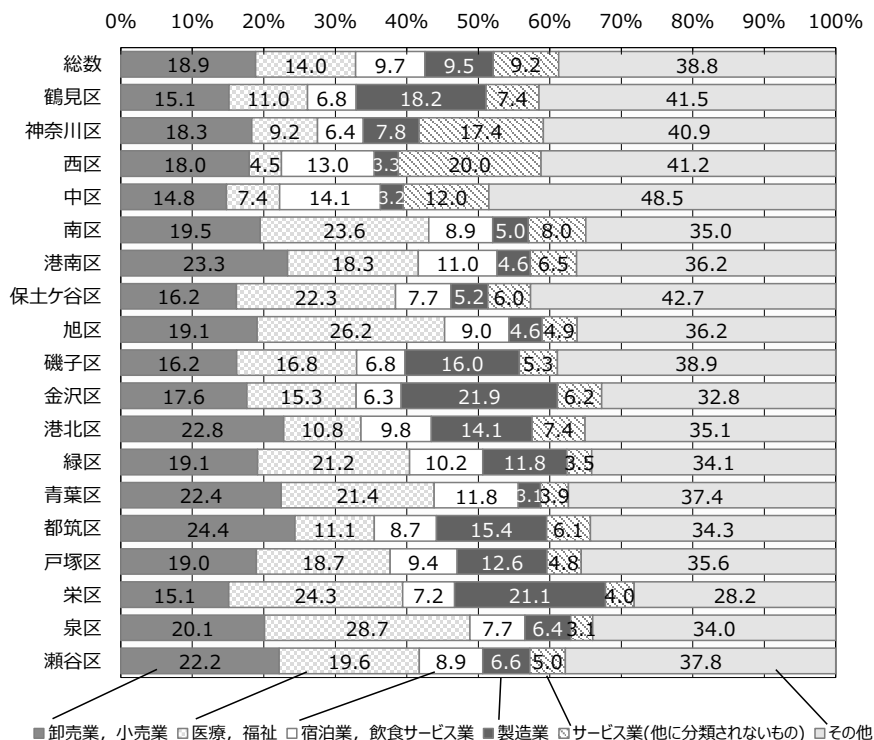
「医療,福祉」では、泉区(28.7%)が最も高く、次いで旭区(26.2%)、栄区(24.3%)など7区で構成比が20%を超える一方、西区が4.5%と最も低くなっています。

「宿泊業,飲食サービス業」では、中区(14.1%)、西区(13.0%)など5区で10%を超えています。

「製造業」では、金沢区(21.9%)、栄区(21.1%)で構成比20%を超える一方、青葉区(3.1%)、中区(3.2%)、西区(3.3%)では低い割合となっています。

「サービス業(他に分類されないもの)」では、西区(20.0%)が最も高く、次いで神奈川区(17.4%)、中区(12.0%)となっています。

図17 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比－民営及び国、地方公共団体 (平成26年)



(6) 行政区別、男女別従業者数【表 17、図 18-1、図 18-2】

行政区別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は鶴見区（62.3%）が最も高く、次いで磯子区（60.7%）、中区（60.0%）の順となっています。

一方、女性は青葉区（56.3%）が最も高く、次いで泉区（52.7%）、旭区（52.5%）、港南区（52.3%）、緑区（50.5%）の順となっています。

また、平成 21 年調査と比べると、男性は西区（2.6 ポイント上昇）、保土ヶ谷区（0.1 ポイント上昇）を除き 15 区で低下し、女性は戸塚区（5.0 ポイント上昇）、都筑区（4.8 ポイント上昇）、栄区（4.2 ポイント上昇）など 16 区で上昇しています。

表17 行政区別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

行政区	従業者数			男女別構成比(%)		行政区別構成比(%)		
	総数 <sup>1)</sup>	男	女	男	女	総数 <sup>1)</sup>	男	女
総数	1,573,667	870,245	699,752	55.3	44.5	100.0	100.0	100.0
鶴見区	114,775	71,509	43,076	62.3	37.5	7.3	8.2	6.2
神奈川区	132,612	78,538	52,921	59.2	39.9	8.4	9.0	7.6
西区	177,970	101,236	76,443	56.9	43.0	11.3	11.6	10.9
中区	195,343	117,120	77,632	60.0	39.7	12.4	13.5	11.1
南区	48,350	24,949	23,390	51.6	48.4	3.1	2.9	3.3
港南区	65,693	31,298	34,331	47.6	52.3	4.2	3.6	4.9
保土ヶ谷区	59,938	32,054	27,882	53.5	46.5	3.8	3.7	4.0
旭区	61,160	28,981	32,114	47.4	52.5	3.9	3.3	4.6
磯子区	52,847	32,054	20,779	60.7	39.3	3.4	3.7	3.0
金沢区	83,298	48,194	34,564	57.9	41.5	5.3	5.5	4.9
港北区	148,138	85,467	62,626	57.7	42.3	9.4	9.8	8.9
緑区	48,837	24,129	24,684	49.4	50.5	3.1	2.8	3.5
青葉区	80,190	35,041	45,110	43.7	56.3	5.1	4.0	6.4
都筑区	106,183	59,615	46,482	56.1	43.8	6.7	6.9	6.6
戸塚区	96,715	49,841	46,357	51.5	47.9	6.1	5.7	6.6
栄区	28,903	14,852	14,041	51.4	48.6	1.8	1.7	2.0
泉区	38,513	18,192	20,293	47.2	52.7	2.4	2.1	2.9
瀬谷区	34,202	17,175	17,027	50.2	49.8	2.2	2.0	2.4

注1)男女の不詳を含む

図18-1 行政区別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

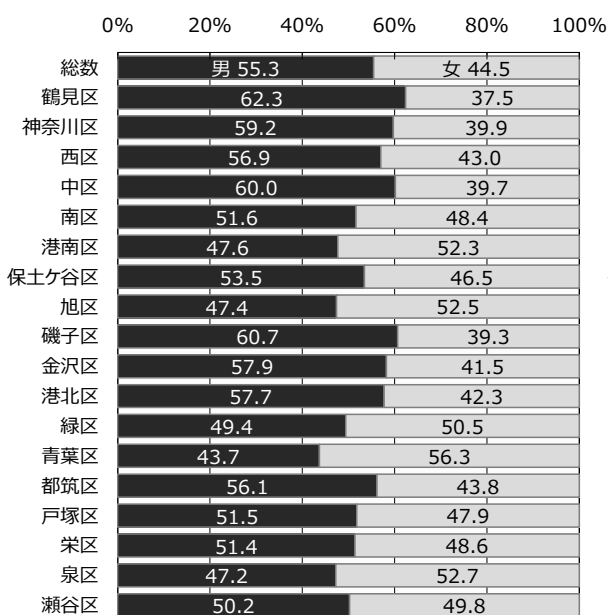
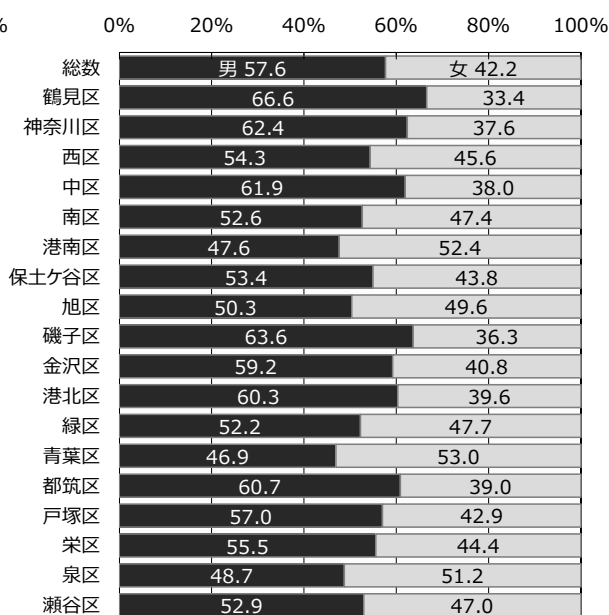


図18-2 行政区別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体（平成21年）



## 7 企業等の状況 — 外国の会社を除く

### (1) 企業類型別企業数【表 18、図 19】

横浜市における会社企業数（以下「企業数」という。）は4万6593企業で、平成24年調査と比べると、1414企業（3.1%）の増加となっています。

企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が3万9041企業（構成比83.8%）、複数事業所企業が7552企業（同16.2%）となっており、平成24年調査と比べると、単一事業所企業では490企業（1.2%）減少、複数事業所企業では1904企業（33.7%）増加となっています。

図19 会社企業のとらえ方

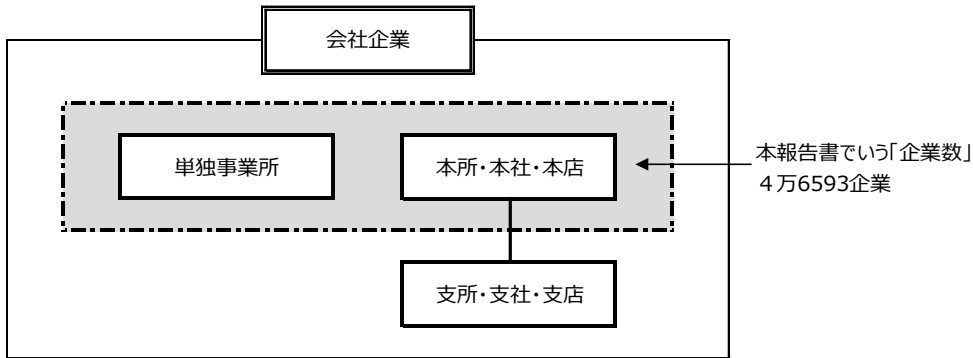


表18 経営組織別、企業類型別企業数－会社企業

経営組織 企業類型	平成24年		平成26年		対前回比		年平均 増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
会社企業（単一・複数合計）	45,179	100.0	46,593	100.0	1,414	3.1	1.3
株式会社・有限会社・相互会社	44,554	98.6	45,839	98.4	1,285	2.9	1.2
合名会社・合資会社	414	0.9	405	0.9	▲9	▲2.2	▲0.9
合同会社	211	0.5	349	0.7	138	65.4	23.2
単一事業所企業	39,531	87.5	39,041	83.8	▲490	▲1.2	▲0.5
株式会社・有限会社・相互会社	38,956	86.2	38,367	82.3	▲589	▲1.5	▲0.6
合名会社・合資会社	374	0.8	357	0.8	▲17	▲4.5	▲1.9
合同会社	201	0.4	317	0.7	116	57.7	20.8
複数事業所企業	5,648	12.5	7,552	16.2	1,904	33.7	12.8
株式会社・有限会社・相互会社	5,598	12.4	7,472	16.0	1,874	33.5	12.7
合名会社・合資会社	40	0.1	48	0.1	8	20.0	7.8
合同会社	10	0.0	32	0.1	22	220.0	61.9

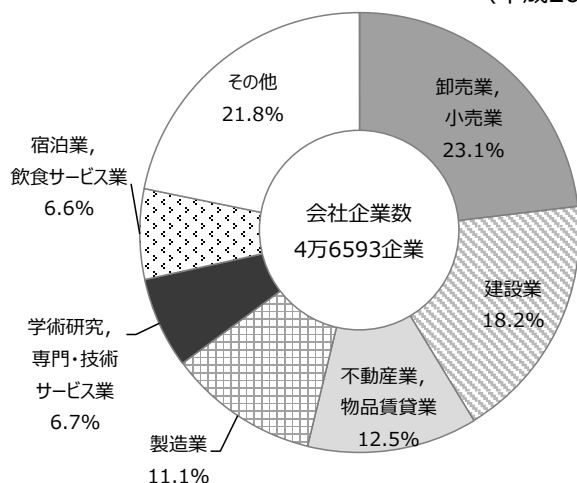
(2) 企業産業大分類別企業数【表 19、図 20】

企業産業大分類別の企業数をみると、「卸売業，小売業」（1万 764 企業、構成比 23.1%）が最も多く、次いで「建設業」（8480 企業、同 18.2%）、「不動産業，物品賃貸業」（5827 企業、同 12.5%）となっており、この 3 業種で全体の 50%以上を占めています。

表19 企業産業大分類別、企業類型別企業数－会社企業（平成26年）

産業大分類	実数			企業類型別構成比(%)		業種別構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一	複数	総数	単一	複数
A～R 全産業(S公務を除く)	46,593	39,041	7,552	83.8	16.2	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	151	138	13	91.4	8.6	0.3	0.4	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	2	-	2	-	100.0	0.0	-	0.0
D 建設業	8,480	7,805	675	92.0	8.0	18.2	20.0	8.9
E 製造業	5,158	4,143	1,015	80.3	19.7	11.1	10.6	13.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	16	2	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	1,591	1,334	257	83.8	16.2	3.4	3.4	3.4
H 運輸業，郵便業	1,324	902	422	68.1	31.9	2.8	2.3	5.6
I 卸売業，小売業	10,764	8,690	2,074	80.7	19.3	23.1	22.3	27.5
J 金融業，保険業	586	525	61	89.6	10.4	1.3	1.3	0.8
K 不動産業，物品賃貸業	5,827	5,480	347	94.0	6.0	12.5	14.0	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,118	2,796	322	89.7	10.3	6.7	7.2	4.3
M 宿泊業，飲食サービス業	3,093	2,303	790	74.5	25.5	6.6	5.9	10.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,235	1,650	585	73.8	26.2	4.8	4.2	7.7
O 教育，学習支援業	676	482	194	71.3	28.7	1.5	1.2	2.6
P 医療，福祉	1,126	768	358	68.2	31.8	2.4	2.0	4.7
Q 複合サービス事業	2	2	-	100.0	-	0.0	0.0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,442	2,007	435	82.2	17.8	5.2	5.1	5.8

図20 企業産業大分類別企業数の構成比－会社企業（平成26年）



(3) 資本金階級別企業数【表 20、図 21、図 22】

資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」階級（1万7579企業、構成比37.7%）が最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」階級（1万3811企業、同29.6%）、「500万円～1000万円未満」階級（5348企業、同11.5%）となっており、3000万円未満の階級で全体の80%以上を占めています。

また、平成24年調査と比べると、「300万円未満」階級が1051企業（43.9%）増加し、「1000万円～3000万円未満」階級が301企業（2.1%）減少しています。

表20 資本金階級別企業数及び常用雇用者数－会社企業

資本金階級	平成24年		平成26年		対前回比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
企業数							
総数 <sup>1)</sup>	45,179	100.0	46,593	100.0	1,414	3.1	1.3
300万円未満	2,395	5.3	3,446	7.4	1,051	43.9	16.3
300万円～500万円未満	17,707	39.2	17,579	37.7	▲128	▲0.7	▲0.3
500万円～1000万円未満	5,165	11.4	5,348	11.5	183	3.5	1.5
1000万円～3000万円未満	14,112	31.2	13,811	29.6	▲301	▲2.1	▲0.9
3000万円～5000万円未満	1,519	3.4	1,560	3.3	41	2.7	27.9
5000万円～1億円未満	1,101	2.4	1,189	2.6	88	8.0	17.7
1億円～3億円未満	609	1.3	442	0.9	39	6.4	2.6
3億円～10億円未満			206	0.4			
10億円～50億円未満	105	0.2	103	0.2	▲2	▲1.9	▲0.8
50億円以上	66	0.1	68	0.1	2	3.0	1.2
常用雇用者数							
総数 <sup>1)</sup>	803,679	100.0	931,102	100.0	127,423	15.9	6.3
300万円未満	8,526	1.1	15,040	1.6	6,514	76.4	26.5
300万円～500万円未満	68,433	8.5	72,064	7.7	3,631	5.3	2.2
500万円～1000万円未満	26,322	3.3	33,153	3.6	6,831	26.0	10.0
1000万円～3000万円未満	183,588	22.8	187,284	20.1	3,696	2.0	0.8
3000万円～5000万円未満	70,368	8.8	71,880	7.7	1,512	2.1	0.9
5000万円～1億円未満	108,230	13.5	138,593	14.9	30,363	28.1	10.8
1億円～3億円未満	142,981	17.8	128,274	13.8	38,760	27.1	10.4
3億円～10億円未満			53,467	5.7			
10億円～50億円未満	65,810	8.2	66,611	7.2	801	1.2	0.5
50億円以上	110,841	13.8	118,200	12.7	7,359	6.6	2.7

注1)資本金の不詳を含む

図21 資本金階級別企業数の構成比－会社企業  
(平成26年)

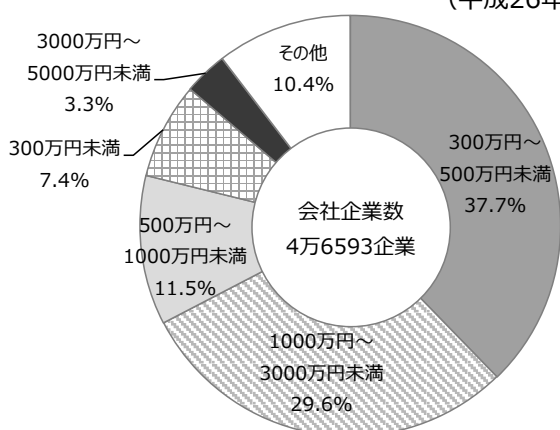
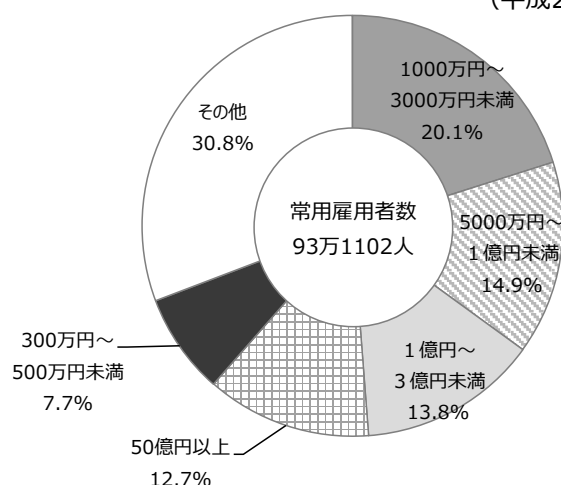


図22 資本金階級別常用雇用者数の構成比－会社企業  
(平成26年)





(4) 親会社・子会社の有無別企業数【表 21】

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある」企業が 1769 企業（構成比 3.8%）となっており、そのうち「国内にある」企業は 1611 企業（同 3.5%）、「海外にある」企業は 158 企業（同 0.3%）となっています。

また、「子会社がある」企業が 831 企業（構成比 1.8%）となっており、そのうち「国内のみにある」企業が 612 企業（同 1.3%）、「国内及び海外にある」企業が 94 企業（同 0.2%）、「海外のみにある」企業が 125 企業（同 0.3%）となっています。

平成 21 年調査と比べると、「親会社がある」企業（570 企業減、24.4%減）、「子会社がある」企業（246 企業減、22.8%減）ともに減少しています。

表21 親会社・子会社の有無別企業数—会社企業

親会社・子会社 の有無	平成21年		平成26年		対前回比		年平均 増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
総数	48,764	100.0	46,593	100.0	▲2,171	▲4.5	▲0.9
(親会社の有無)							
親会社がある	2,339	4.8	1,769	3.8	▲570	▲24.4	▲5.4
国内にある	2,101	4.3	1,611	3.5	▲490	▲23.3	▲5.2
海外にある	238	0.5	158	0.3	▲80	▲33.6	▲7.9
親会社がない	46,425	95.2	44,824	96.2	▲1,601	▲3.4	▲0.7
(子会社の有無)							
子会社がある	1,077	2.2	831	1.8	▲246	▲22.8	▲5.1
国内のみにある	830	1.7	612	1.3	▲218	▲26.3	▲5.9
国内及び海外にある	104	0.2	94	0.2	▲10	▲9.6	▲2.0
海外のみにある	143	0.3	125	0.3	▲18	▲12.6	▲2.7
子会社がない	47,687	97.8	45,762	98.2	▲1,925	▲4.0	▲0.8

注)平成24年調査では調査項目にないため平成21年との比較とした

(5) 親会社・子会社の有無別、企業産業大分類別企業数【表 22、図 23～26】

「親会社が国内にある」企業について業種別に企業数をみると、「卸売業，小売業」（315 企業、構成比 19.6%）が最も多く、次いで「製造業」（287 企業、同 17.8%）、「建設業」（235 企業、同 14.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（169 企業、同 10.5%）となっています。

「親会社が海外にある」企業については「卸売業，小売業」（93 企業、構成比 58.9%）が最も多く、次いで「製造業」（25 企業、同 15.8%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（17 企業、同 10.8%）となっています。

また、「子会社が国内にある」企業について業種別に企業数をみると、「卸売業，小売業」（158 企業、構成比 22.4%）が最も多く、次いで「製造業」（138 企業、同 19.5%）、「不動産業，物品賃貸業」（79 企業、同 11.2%）、「建設業」（74 企業、同 10.5%）となっています。

「子会社が海外にある」企業については、「製造業」（98 企業、構成比 44.7%）が最も多く、次いで「卸売業，小売業」（51 企業、同 23.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（26 企業、同 11.9%）となっています。

図23 企業産業大分類別企業数の構成比  
－親会社が国内にある企業（平成26年）

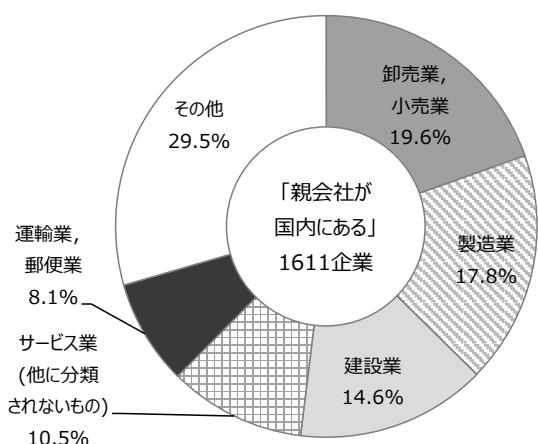


図24 企業産業大分類別企業数の構成比  
－親会社が海外にある企業（平成26年）

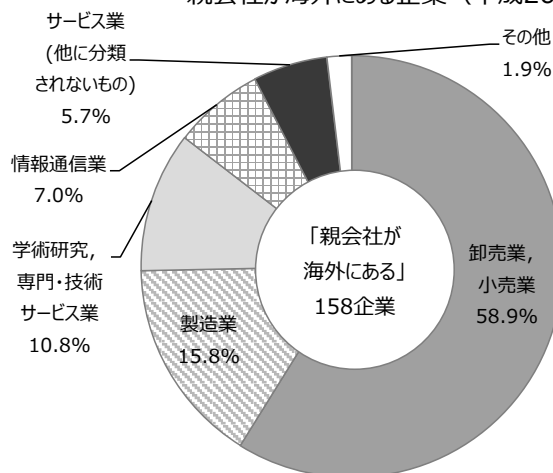


図25 企業産業大分類別企業数の構成比  
－子会社が国内にある企業（平成26年）

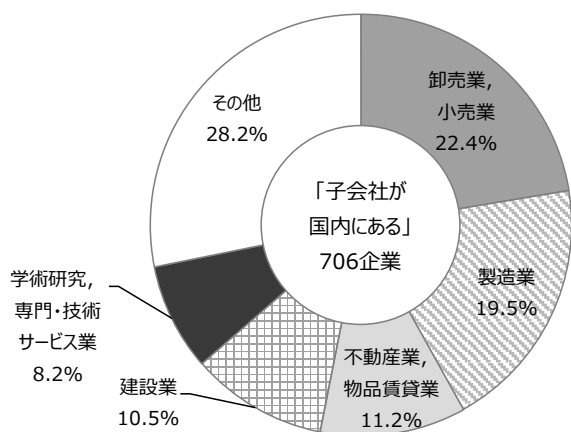


図26 企業産業大分類別企業数の構成比  
－子会社が海外にある企業（平成26年）

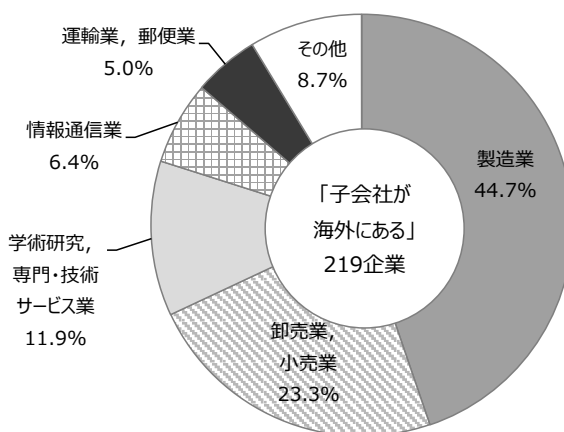


表22 企業産業大分類別親会社・子会社がある企業数－会社企業（外国の会社を除く）（平成26年）

産業大分類	親会社がある企業				子会社がある企業			
	国内にある		海外にある		国内にある		海外にある	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
A～R 全産業(S公務を除く)	1,611	100.0	158	100.0	706	100.0	219	100.0
A 農業, 林業	5	0.3	-	-	2	0.3	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	235	14.6	-	-	74	10.5	5	2.3
E 製造業	287	17.8	25	15.8	138	19.5	98	44.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.3	-	-	1	0.1	-	-
G 情報通信業	80	5.0	11	7.0	43	6.1	14	6.4
H 運輸業, 郵便業	130	8.1	2	1.3	46	6.5	11	5.0
I 卸売業, 小売業	315	19.6	93	58.9	158	22.4	51	23.3
J 金融業, 保険業	26	1.6	-	-	9	1.3	3	1.4
K 不動産業, 物品賃貸業	117	7.3	-	-	79	11.2	3	1.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	67	4.2	17	10.8	58	8.2	26	11.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	56	3.5	1	0.6	21	3.0	1	0.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	66	4.1	-	-	23	3.3	2	0.9
O 教育, 学習支援業	15	0.9	-	-	6	0.8	1	0.5
P 医療, 福祉	38	2.4	-	-	10	1.4	2	0.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	169	10.5	9	5.7	38	5.4	2	0.9

## (6) 企業等の売上（収入）金額【表 23】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について業種別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が8兆2401億円と最も高く、次いで「卸売業, 小売業」（6兆5970億円）、「運輸業, 郵便業」（2兆2152億円）、「不動産業, 物品賃貸業」（2兆177億円）となっています。

## (7) 1企業等当たりの売上（収入）金額【表 23】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について業種別に1企業等当たりの売上（収入）金額をみると、「運輸業, 郵便業」が17億6512万円と最も高く、次いで「製造業」（17億1812万円）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（14億7901万円）、「複合サービス事業」（10億1929万円）となっています。

表23 企業産業大分類別売上（収入）金額－企業等（平成26年）

産業大分類	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1企業等当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	64,145	92,586	1,101,780	26,958,459	42,578
A ～ B 農林漁業	133	193	1,487	22,789	17,134
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	7,690	8,511	66,648	1,689,015	22,024
E 製造業	4,807	6,755	161,619	8,240,091	171,812
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	19	189	23,664	147,901
G 情報通信業	1,277	1,618	42,752	698,847	55,729
H 運輸業, 郵便業	1,259	2,754	62,836	2,215,224	176,512
I 卸売業, 小売業	12,738	22,897	229,270	6,597,041	51,974
J 金融業, 保険業	519	1,049	15,921	488,095	97,230
K 不動産業, 物品賃貸業	7,154	8,626	36,183	2,017,688	28,370
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,352	5,118	48,766	1,573,481	36,669
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,675	8,981	71,800	409,504	6,193
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,689	7,933	39,064	691,891	12,216
O 教育, 学習支援業	2,214	3,525	52,506	455,820	20,909
P 医療, 福祉	6,471	9,114	141,695	1,036,605	16,210
Q 複合サービス事業	36	107	1,939	36,694	101,929
R サービス業(他に分類されないもの)	3,115	5,386	129,105	762,009	28,139

注)集計に必要な項目が得られた企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について集計

## 8 大都市の状況 — 民営及び国、地方公共団体

### (1) 事業所数【表 24、図 27】

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という。）の事業所総数は 176 万 2318 事業所で、全国の事業所数の 31.0%を占めています。

都市別の事業所数をみると、東京都区部が 52 万 6748 事業所と最も多く、次いで大阪市（19 万 1854 事業所）、名古屋市（12 万 5884 事業所）、横浜市（12 万 778 事業所）の順となり、横浜市は 21 大都市中第 4 位となっています。

また、相模原市及び熊本市を除く\*19 大都市について平成 21 年調査と比べると、仙台市（1519 事業所増、3.1%増）、福岡市（613 事業所増、0.8%増）を除く 17 都市で減少となっています。

表24 21大都市別事業所数－民営及び国、地方公共団体

\*( )内は順位

都市名	事業所数					
	平成21年	平成26年	民営			
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年	
全国	6,043,300	5,689,366	5,886,193	5,453,635	5,541,634	
21大都市計 <sup>1)</sup>	1,785,215	1,762,318	1,764,102	1,653,707	1,741,490	
札幌市	80,313 (6)	76,604 (5)	79,415	74,335	75,749	
仙台市	48,667 (10)	50,186 (10)	48,006	45,845	49,555	
さいたま市	43,737 (13)	43,057 (13)	43,066	40,692	42,429	
千葉市	30,806 (19)	30,647 (19)	30,198	28,629	30,059	
東京都区部	553,684 (1)	526,748 (1)	547,610	498,735	521,270	
横浜市	123,277 (4)	120,778 (4)	121,943	114,454	119,509	
川崎市	44,110 (12)	43,149 (12)	43,525	40,916	42,616	
相模原市	...	24,010 (21)	...	23,124	23,526	
新潟市	38,794 (16)	37,385 (15)	38,003	35,817	36,591	
静岡市	39,602 (14)	37,081 (16)	39,089	36,579	36,534	
浜松市	39,572 (15)	37,660 (14)	38,771	36,445	37,073	
名古屋市	132,199 (3)	125,884 (3)	130,787	121,778	124,636	
京都市	81,149 (5)	75,282 (6)	80,349	73,391	74,419	
大阪市	209,636 (2)	191,854 (2)	208,289	189,234	190,629	
堺市	31,953 (18)	30,128 (20)	31,446	29,198	29,764	
神戸市	73,635 (8)	71,718 (8)	72,748	67,806	70,797	
岡山市	33,649 (17)	33,016 (17)	32,983	31,318	32,388	
広島市	58,049 (9)	55,733 (9)	57,209	53,302	54,807	
北九州市	47,796 (11)	44,150 (11)	47,064	43,288	43,439	
福岡市	74,587 (7)	75,200 (7)	73,601	68,821	74,256	
熊本市	...	32,048 (18)	...	...	31,444	
都市名	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
全国	▲353,934	▲5.9	▲1.2	87,999	1.6	0.7
21大都市計 <sup>1)</sup>	▲78,955	▲4.4	▲0.9	56,339	3.4	1.4
札幌市	▲3,709	▲4.6	▲0.9	1,414	1.9	0.8
仙台市	1,519	3.1	0.6	3,710	8.1	3.3
さいたま市	▲680	▲1.6	▲0.3	1,737	4.3	1.7
千葉市	▲159	▲0.5	▲0.1	1,430	5.0	2.0
東京都区部	▲26,936	▲4.9	▲1.0	22,535	4.5	1.8
横浜市	▲2,499	▲2.0	▲0.4	5,055	4.4	1.8
川崎市	▲961	▲2.2	▲0.4	1,700	4.2	1.7
相模原市	...	...	...	402	1.7	0.7
新潟市	▲1,409	▲3.6	▲0.7	774	2.2	0.9
静岡市	▲2,521	▲6.4	▲1.3	▲45	▲0.1	▲0.1
浜松市	▲1,912	▲4.8	▲1.0	628	1.7	0.7
名古屋市	▲6,315	▲4.8	▲1.0	2,858	2.3	1.0
京都市	▲5,867	▲7.2	▲1.5	1,028	1.4	0.6
大阪市	▲17,782	▲8.5	▲1.8	1,395	0.7	0.3
堺市	▲1,825	▲5.7	▲1.2	566	1.9	0.8
神戸市	▲1,917	▲2.6	▲0.5	2,991	4.4	1.8
岡山市	▲633	▲1.9	▲0.4	1,070	3.4	1.4
広島市	▲2,316	▲4.0	▲0.8	1,505	2.8	1.2
北九州市	▲3,646	▲7.6	▲1.6	151	0.3	0.1
福岡市	613	0.8	0.2	5,435	7.9	3.2
熊本市	...	...	...	...	...	...

注1)平成21年の値には相模原市を含まない。また、平成24年以前の値には熊本市を含まない。

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(2) 従業者数【表 25、図 28】

21 大都市の従業者総数は 2260 万 2302 人で、全国の従業者数の 36.6%を占めています。

都市別の従業者数をみると、東京都区部が 806 万 6791 人と最も多く、次いで大阪市(235 万 4657 人)、横浜市(157 万 3667 人)、名古屋市(149 万 8995 人)の順となり、横浜市は 21 大都市中第 3 位となっています。

また、相模原市及び熊本市を除く\*19 大都市について平成 21 年調査と比べると、東京都区部(16 万 4752 人増、2.1%増)をはじめ、川崎市(3 万 7361 人増、6.8%増)、横浜市(2 万 785 人増、1.3%増)など 8 都市で増加し、大阪市(9 万 9989 人減、4.1%減)、名古屋市(3 万 4969 人減、2.3%減)など 11 市で減少となっています。

表25 21大都市別従業者数－民営及び国、地方公共団体 \*( )内は順位

都 市 名	従業者数				
	平成21年	平成26年	民営		
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年
全国	62,860,514	61,788,853	58,442,129	55,837,252	57,427,704
21大都市計 <sup>1)</sup>	21,996,631	22,602,302	20,877,576	20,183,227	21,450,157
札幌市	927,971 (5)	912,841 (5)	871,524	831,700	858,119
仙台市	581,755 (10)	597,651 (10)	546,366	529,525	561,536
さいたま市	542,050 (12)	547,354 (12)	500,855	483,588	505,680
千葉市	426,497 (14)	432,258 (14)	392,002	385,877	397,226
東京都区部	7,902,039 (1)	8,066,791 (1)	7,542,838	7,211,906	7,711,329
横浜市	1,552,882 (3)	1,573,667 (3)	1,468,395	1,428,600	1,491,163
川崎市	546,770 (11)	584,131 (11)	517,728	514,781	554,757
相模原市	...	265,283 (21)	...	240,371	248,495
新潟市	405,842 (16)	396,433 (15)	376,561	362,807	367,873
静岡市	385,943 (17)	372,917 (17)	361,998	345,035	348,035
浜松市	407,309 (15)	394,381 (16)	386,392	369,932	374,525
名古屋市	1,533,964 (4)	1,498,995 (4)	1,461,385	1,385,648	1,425,480
京都市	806,942 (7)	788,170 (7)	764,867	726,835	746,742
大阪市	2,454,646 (2)	2,354,657 (2)	2,364,216	2,192,422	2,267,364
堺市	336,095 (19)	337,160 (20)	315,105	302,156	317,936
神戸市	787,582 (8)	776,937 (8)	741,814	708,951	732,116
岡山市	358,946 (18)	360,610 (18)	337,623	322,468	339,548
広島市	633,134 (9)	618,100 (9)	592,498	571,528	579,888
北九州市	490,347 (13)	466,561 (13)	464,212	440,603	441,106
福岡市	915,917 (6)	908,807 (6)	871,197	828,494	864,388
熊本市	...	348,598 (19)	...	...	316,851

都 市 名	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
全国	▲1,071,661	▲1.7	▲0.3	1,590,452	2.8	1.2
21大都市計 <sup>1)</sup>	▲8,210	▲0.0	▲0.0	950,079	4.7	1.9
札幌市	▲15,130	▲1.6	▲0.3	26,419	3.2	1.3
仙台市	15,896	2.7	0.5	32,011	6.0	2.5
さいたま市	5,304	1.0	0.2	22,092	4.6	1.9
千葉市	5,761	1.4	0.3	11,349	2.9	1.2
東京都区部	164,752	2.1	0.4	499,423	6.9	2.8
横浜市	20,785	1.3	0.3	62,563	4.4	1.8
川崎市	37,361	6.8	1.3	39,976	7.8	3.1
相模原市	...	...	...	8,124	3.4	1.4
新潟市	▲9,409	▲2.3	▲0.5	5,066	1.4	0.6
静岡市	▲13,026	▲3.4	▲0.7	3,000	0.9	0.4
浜松市	▲12,928	▲3.2	▲0.6	4,593	1.2	0.5
名古屋市	▲34,969	▲2.3	▲0.5	39,832	2.9	1.2
京都市	▲18,772	▲2.3	▲0.5	19,907	2.7	1.1
大阪市	▲99,989	▲4.1	▲0.8	74,942	3.4	1.4
堺市	1,065	0.3	0.1	15,780	5.2	2.1
神戸市	▲10,645	▲1.4	▲0.3	23,165	3.3	1.3
岡山市	1,664	0.5	0.1	17,080	5.3	2.2
広島市	▲15,034	▲2.4	▲0.5	8,360	1.5	0.6
北九州市	▲23,786	▲4.9	▲1.0	503	0.1	0.0
福岡市	▲7,110	▲0.8	▲0.2	35,894	4.3	1.8
熊本市	...	...	...	...	...	...

注1)平成21年の値には相模原市を含まない。また、平成24年以前の値には熊本市を含まない。

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

図27 21大都市別事業所数－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

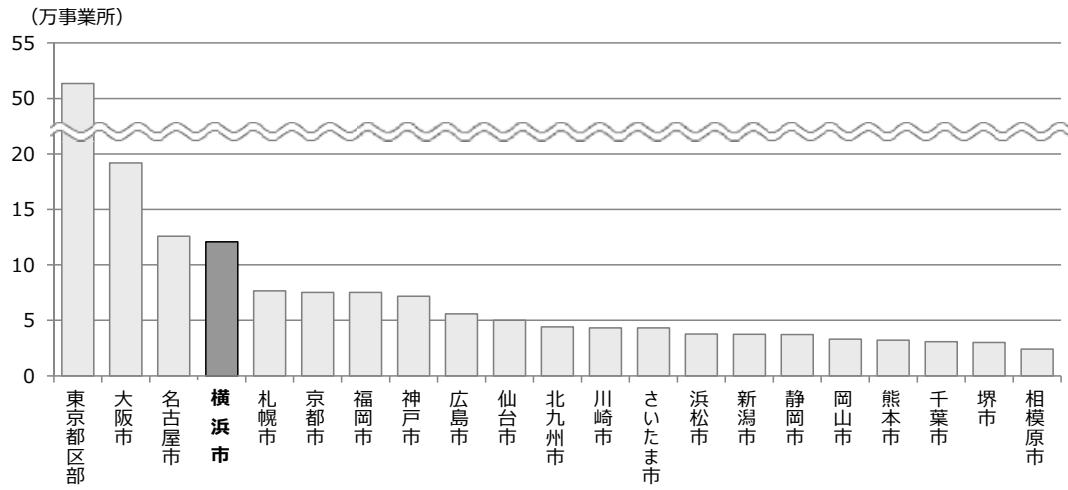
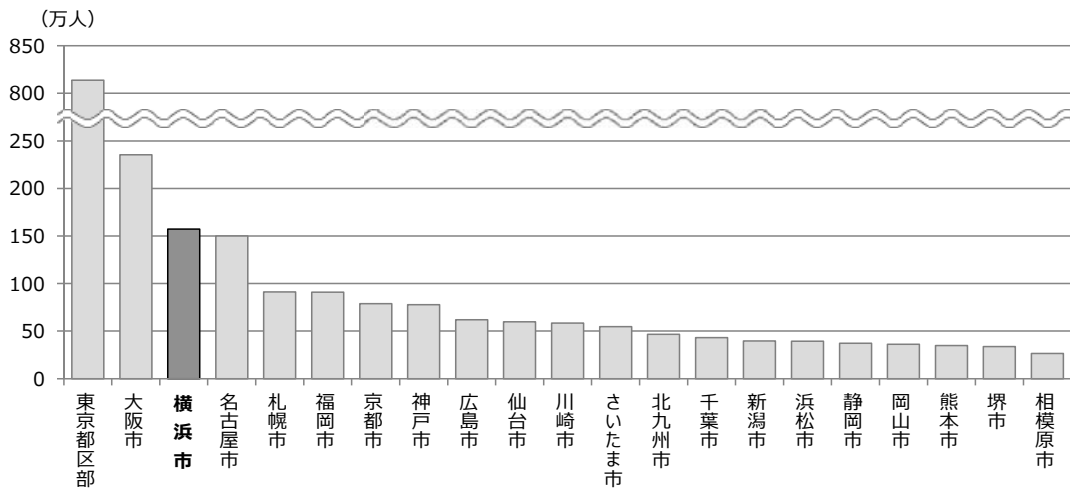


図28 21大都市別従業者数－民営及び国、地方公共団体（平成26年）



※相模原市及び熊本市を除く … 相模原市は平成22年4月から、熊本市は平成24年4月から政令指定都市に移行した。  
平成21年調査の値は市町村合併前の旧市域の値となるため比較から除く。

(3) 1事業所当たりの従業者数【表26】

都市別に1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部が15.3人と最も多く、次いで千葉市(14.1人)、川崎市(13.5人)、横浜市(13.0人)となっています。

表26 21大都市別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

\*( )内は順位

都市名	1事業所当たり従業者数				
	平成21年	平成26年	民営		
			平成21年	平成24年 <sup>2)</sup>	平成26年
全国	10.4	10.9	9.9	10.2	10.4
21大都市計 <sup>1)</sup>	12.3	12.8	11.8	12.2	12.3
札幌市	11.6 (10)	11.9 (8)	11.0	11.2	11.3
仙台市	12.0 (7)	11.9 (9)	11.4	11.6	11.3
さいたま市	12.4 (5)	12.7 (5)	11.6	11.9	11.9
千葉市	13.8 (2)	14.1 (2)	13.0	13.5	13.2
東京都区部	14.3 (1)	15.3 (1)	13.8	14.5	14.8
横浜市	12.6 (3)	13.0 (4)	12.0	12.5	12.5
川崎市	12.4 (4)	13.5 (3)	11.9	12.6	13.0
相模原市	…	11.0 (13)	…	10.4	10.6
新潟市	10.5 (15)	10.6 (17)	9.9	10.1	10.1
静岡市	9.7 (19)	10.1 (21)	9.3	9.4	9.5
浜松市	10.3 (16)	10.5 (19)	10.0	10.2	10.1
名古屋市	11.6 (9)	11.9 (10)	11.2	11.4	11.4
京都市	9.9 (18)	10.5 (20)	9.5	9.9	10.0
大阪市	11.7 (8)	12.3 (6)	11.4	11.6	11.9
堺市	10.5 (14)	11.2 (11)	10.0	10.3	10.7
神戸市	10.7 (12)	10.8 (16)	10.2	10.5	10.3
岡山市	10.7 (13)	10.9 (14)	10.2	10.3	10.5
広島市	10.9 (11)	11.1 (12)	10.4	10.7	10.6
北九州市	10.3 (17)	10.6 (18)	9.9	10.2	10.2
福岡市	12.3 (6)	12.1 (7)	11.8	12.0	11.6
熊本市	…	10.9 (15)	…	…	10.1

都市名	対平成21年比			対平成24年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
全国	0.5	4.4	0.9	0.1	1.2	0.5
21大都市計 <sup>1)</sup>	0.5	4.1	0.8	0.1	0.9	0.4
札幌市	0.4	3.1	0.6	0.1	1.3	0.5
仙台市	▲0.0	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲1.9	▲0.8
さいたま市	0.3	2.6	0.5	0.0	0.3	0.1
千葉市	0.3	1.9	0.4	▲0.3	▲2.0	▲0.8
東京都区部	1.0	7.3	1.4	0.3	2.3	0.9
横浜市	0.4	3.4	0.7	▲0.0	▲0.0	▲0.0
川崎市	1.1	9.2	1.8	0.4	3.5	1.4
相模原市	…	…	…	0.2	1.6	0.7
新潟市	0.1	1.4	0.3	▲0.1	▲0.7	▲0.3
静岡市	0.3	3.2	0.6	0.1	1.0	0.4
浜松市	0.2	1.7	0.3	▲0.0	▲0.5	▲0.2
名古屋市	0.3	2.6	0.5	0.1	0.5	0.2
京都市	0.5	5.3	1.0	0.1	1.3	0.5
大阪市	0.6	4.8	0.9	0.3	2.7	1.1
堺市	0.7	6.4	1.2	0.3	3.2	1.3
神戸市	0.1	1.3	0.3	▲0.1	▲1.1	▲0.5
岡山市	0.3	2.4	0.5	0.2	1.8	0.7
広島市	0.2	1.7	0.3	▲0.1	▲1.3	▲0.6
北九州市	0.3	3.0	0.6	▲0.0	▲0.2	▲0.1
福岡市	▲0.2	▲1.6	▲0.3	▲0.4	▲3.3	▲1.4
熊本市	…	…	…	…	…	…

注1)平成21年の値には相模原市を含まない。また、平成24年以前の値には熊本市を含まない。

注2)平成24年経済センサス-活動調査結果による

(4) 男女別従業者数【表 27、図 29-1、図 29-2】

都市別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は東京都区部（60.4%）が最も高く、次いで川崎市（59.9%）、大阪市（58.2%）の順となり、横浜市は55.3%で第7位となっています。

一方、女性は熊本市（47.8%）、相模原市（46.4%）、神戸市（46.4%）の順となり、横浜市は44.5%で第15位となっています。

表27 21大都市別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体（平成26年） \*（）内は順位

都市名	従業者数			男女別構成比(%)	
	総数 <sup>1)</sup>	男	女	男	女
全国	61,788,853	34,411,741	27,291,783	55.7	44.2
21大都市計	22,602,302	12,971,729	9,584,633	57.4	42.4
札幌市	912,841 (5)	494,519	416,581	54.2 (16)	45.6 (5)
仙台市	597,651 (10)	341,332	255,459	57.1 (5)	42.7 (17)
さいたま市	547,354 (12)	299,230	247,805	54.7 (13)	45.3 (7)
千葉市	432,258 (14)	237,062	194,716	54.8 (10)	45.0 (12)
東京都区部	8,066,791 (1)	4,875,403	3,169,912	60.4 (1)	39.3 (21)
横浜市	1,573,667 (3)	870,245	699,752	55.3 (7)	44.5 (15)
川崎市	584,131 (11)	350,058	233,302	59.9 (2)	39.9 (20)
相模原市	265,283 (21)	141,824	123,033	53.5 (20)	46.4 (2)
新潟市	396,433 (15)	213,046	183,056	53.7 (18)	46.2 (4)
静岡市	372,917 (17)	204,277	168,500	54.8 (11)	45.2 (10)
浜松市	394,381 (16)	219,702	174,575	55.7 (6)	44.3 (16)
名古屋市	1,498,995 (4)	857,157	639,605	57.2 (4)	42.7 (18)
京都市	788,170 (7)	426,653	359,671	54.1 (17)	45.6 (6)
大阪市	2,354,657 (2)	1,369,716	979,692	58.2 (3)	41.6 (19)
堺市	337,160 (20)	185,581	151,314	55.0 (8)	44.9 (13)
神戸市	776,937 (8)	415,881	360,234	53.5 (19)	46.4 (3)
岡山市	360,610 (18)	197,057	163,005	54.6 (15)	45.2 (9)
広島市	618,100 (9)	339,397	276,916	54.9 (9)	44.8 (14)
北九州市	466,561 (13)	255,099	210,903	54.7 (12)	45.2 (8)
福岡市	908,807 (6)	496,662	409,938	54.6 (14)	45.1 (11)
熊本市	348,598 (19)	181,828	166,664	52.2 (21)	47.8 (1)

注1)男女の不詳を含む

図29-1 21大都市別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体（平成26年）

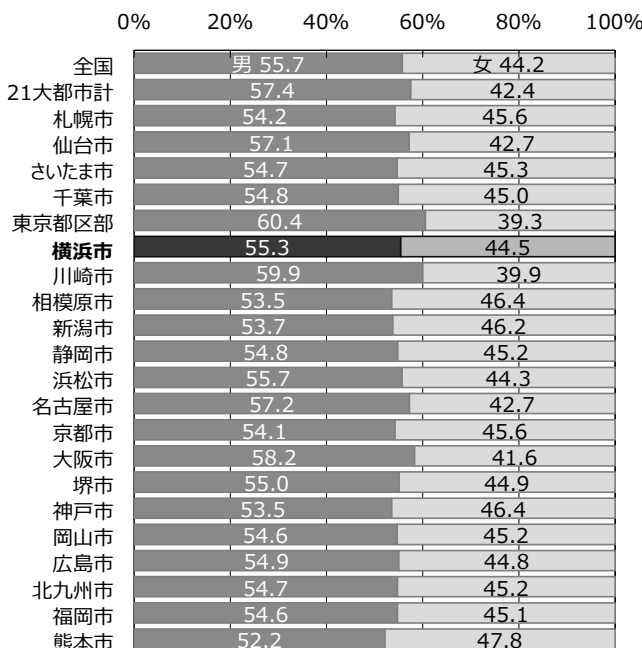
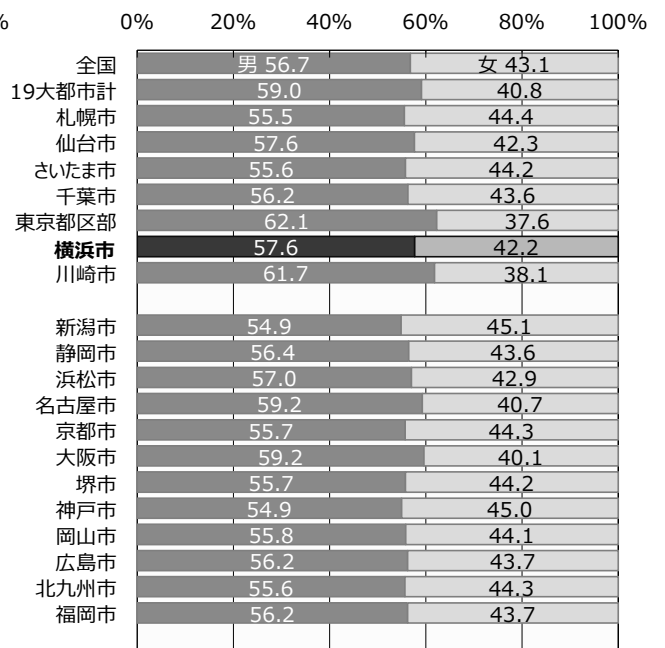


図29-2 19大都市別、男女別従業者数の構成比  
－民営及び国、地方公共団体（平成21年）





(参考)

図30 21大都市別、産業大分類別事業所数の構成比－民営及び国、地方公共団体（平成26年）  
 （横浜市の上位5業種の構成比による）

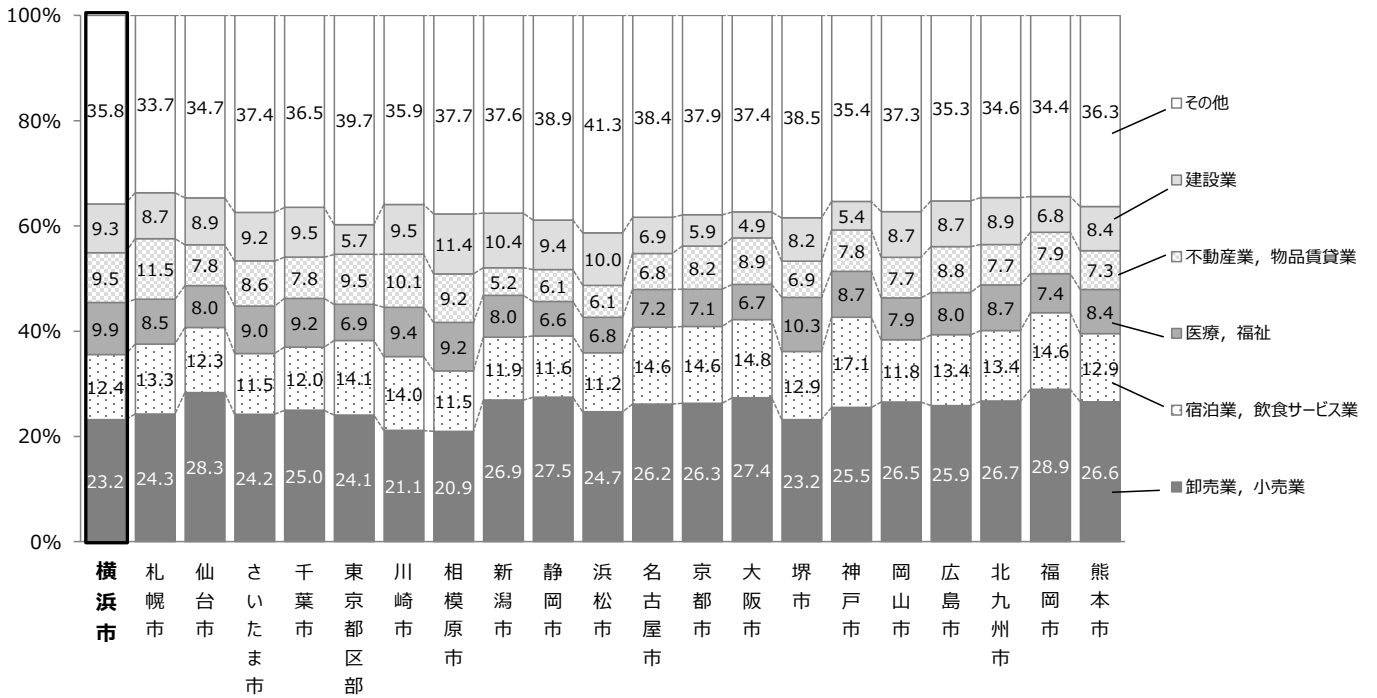


図31 21大都市別、産業大分類別従業者数の構成比－民営及び国、地方公共団体（平成26年）  
 （横浜市の上位5業種の構成比による）

